

# 2018年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援
施策	1	特色ある教育による知・徳・体の向上
目的	本市の教育環境や地域資源を活用した「学力向上」、「規則正しい習慣の定着」、「体験学習等を通じたキャリア発達に関わる能力の形成」等の事業を地域と一体となって推進することにより、子どもたちの知・徳・体の成長を支援します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計	学校以外での学習時間が2時間以上の中学生の割合 中3	%	32.8 [2017(H29)]	29.9		35.5
統計	外国の人と友だちになったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思う小学生の割合 小6	%	71.0 [2017(H29)]	-		増加
統計	毎日朝食を食べる中学生の割合 中3	%	96.0 [2017(H29)]	92.6		96.5
統計	「総合的な学習の時間」に自ら課題を立てて学習活動に取り組む小学生の割合 小6	%	71.7 [2017(H29)]	79.4		72.0
統計	学校と地域が連携して実施した事業の実施	件	120 [2016(H28)]	128		135

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	体験型学習の推進								
手段	子どもたちが、個性や能力を発揮し、自らの夢の実現に向けて意欲的に取り組む様々な体験学習を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	青少年育成事業	男女共同参画・若者サポート課	8,137	予算対応	予算対応	○	現状維持	現状維持	⑤
2	青少年育成施設運営事業	社会教育課	6,088	予算対応	予算対応	△	縮小	縮小	⑥

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	近年、野外で遊ぶ子どもが減少している現状から、青少年補導センターの在り方を見直す時期にある。青少年の非行行動と現在の補導センターの活動との隔たりも生じている。こうした点も踏まえ、関係者等の意見を取り入れ検討を進める。 ジュニアリーダー養成講座は2年目となり、16人が受講している。今後は、一期生を含めたジュニアリーダーの活躍が期待される。 「塩嶺体験学習の家」「柏茂会館」は青少年育成を基本とした施設であるが、市外からの来園者も視野に入れ貸し出す場合も生じている。今後の施設運営について、多面的な要求に応える必要性等について議論の余地がある。 「柏茂会館」は老朽化が著しく耐震性も満たしていないことから廃止も視野に入れた検討が必要である。
(2) 事業の重点化	現在、休止中の「青少年問題協議会」を開催し、青少年補導センターの在り方の見直しと新規の若者サポート事業について協議を進める。 「塩嶺体験学習の家」は市が民間施設を借用し貸し出しており、今後の運営方法について考え方や手法について検討が必要である。
(3) 役割分担の妥当性	青少年育成事業に関しては青少年の行動実態の変化が生じている中においては、今後さらに関係部署等との連携強化が望まれている。 青少年育成施設2施設については、廃止を含めた管理の在り方について設置された経緯を含め検討する必要がある。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	-
(5) 施策の定性評価	・青少年補導センターの見直しについては、「補導」から「見守り」へと活動重点をシフトすることが確認された。地域とセンターが見守りを通して連携し活動することにより、子どもたちが安心して学習できる環境づくりが推進される。 ・ジュニアリーダー養成講座は2年目を終えたところであり、試行錯誤を重ねてより良い体験学習事業としていきたい。 ・青少年育成施設2施設については、利用促進に重点を置いて運営しているが、本来の目的の「青少年育成」とは違う利用が多く見受けられ、インバウンドや他市からの流入を意識した場合は「青少年育成施設」という枠を取り払った事業運営の必要性を議論する必要がある。

評価者	所属	市民交流センター・生涯学習部	職名	部長	氏名	赤津 光晴
施策担当課長	所属	男女共同参画・若者サポート課	氏名	嶋崎 豊	所属	社会教育課
					氏名	胡桃 慶三

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		青少年育成事業				担当課	男女共同参画・若者サポート課									
目的	対象	児童・生徒				体系	2-1-3									
	意図	地域における児童の自主性及び社会性の向上を図るとともに、地域の活動の中心的役割を担うジュニア・リーダーを育成する。				新/継	継続									
手段	市内の子ども会・育成会活動を促進するための補助金の交付、次代の子どもたちを牽引するリーダーを育成するジュニア・リーダー養成事業の実施					区分	ソフト									
						会計	一般									
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○青少年補導委員の研修会参加 ○青少年補導委員の補導活動(子ども会・育成会での見守り活動) ○子ども会・育成会への補助金の交付 ○ジュニア・リーダー養成事業の開催 ○ミシャワカ市青少年派遣事業補助金の交付				○青少年補導委員の研修会参加 ○青少年補導委員の補導活動(子ども会・育成会での見守り活動) ○子ども会・育成会への補助金の交付 ○ジュニア・リーダー養成事業の開催				○青少年補導委員の研修会参加 ○青少年補導委員の補導活動(子ども会・育成会での見守り活動) ○子ども会・育成会への補助金の交付 ○ジュニア・リーダー養成事業の開催 ○ミシャワカ市青少年派遣事業補助金の交付							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	8,137		計画額(A)	(千円)	予算対応		計画額(A)	(千円)	予算対応					
	青少年補導関係		2,058													
	青少年健全育成事業補助金		5,143													
	ミシャワカ派遣事業		479													
	青少年問題協議会		66													
	その他		391													
	特定	0	一般	8,137	特定		一般		特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	1.41	人	人件費	9,503	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.96	人	人件費	2,840	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				12,343	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				20,480	事業費合計(A)+(B)				0	事業費合計(A)+(B)				0	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				119,766	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
青少年補導委員の研修会参加者数(年/延べ数)	144	171	200			200			200
ジュニア・リーダー養成研修会卒業生	16	34	32			45			55

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性			有効性			効率性					成果の方向性							
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3		4	④	②	①			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤				
総合評価判定						総合評価					縮小	⑥						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C					休廃止	⑦						
前年度の課題等に対する取組状況						・青少年補導委員の活動見直しについて、補導委員の意見を聴くため理事会を開催し、現状の洗い出しを行った。10月には区の補導委員に対する考え方を把握するため、区長へのアンケート調査を行う予定である。それらを踏まえて青少年問題協議会で審議し、活動内容の見直しを進める。					皆減				縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過したに生じた問題等						・青少年補導委員の活動内容見直しについては、今年度から各関係者と協議を重ねているが、今年度中の作業完了が困難であること、また周知期間を考慮し、見直しの時期は2019年度からの2年任期満了後の2021年度からとする。 ・ジュニア・リーダー養成講座については、研修を重ねるごとに、子どもたちからリーダーとしての自覚が芽生えていると感じる。残り3回の研修会を通して本来の目的である、子ども会活動の支援・地域づくりに参画する意識を持つジュニア・リーダーを育てていく。					コスト投入の方向性							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						・青少年問題協議会を開催し、青少年の健全育成・青少年問題・若者問題に関する協議を進めるための事務的経費が必要である。												
第1次評価コメント						・青少年補導委員の活動見直しは、早急に着手し、第3期中期戦略には確実に反映させること。 ・H31年度は、ミシャワカ市青少年派遣事業分は削減する。												
第2次評価コメント						第1次評価どおり、青少年補導委員については、区の負担軽減の観点からも早急に見直しを行うこと。												

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	・青少年補導センターを運営し補導活動、有害環境の排除活動等を実施するとともに、補導センターの在り方についてセンター構成団体と協議し、活動内容、体制、名称などの見直しに着手した。 ・地区子ども会育成会及び各区の育成会に対し活動補助金を交付し、子ども会活動を支援した。 ・ジュニアリーダー養成講座を開催し、18人の参加のもと、1泊2日の合宿をはじめ計6回の研修会を行った。 ・隔年で行っている姉妹都市ミシャワカ市青年派遣事業は、4名の学生がホームステイを体験し、友好親善が図られた。										
成果	・地域ごとの地道な補導活動により青少年の非行防止、健全育成につながっている。また、平成20年度以降開催がなかった青少年問題協議会を開催し、青少年補導センターの在り方について審議し、補導から見守りへと活動重点を変更することや人員体制、名称について意見をいただいた。 ・ジュニアリーダー養成事業では、多様な講習会やえんぱー保育園への企画・出店、自炊活動等の共同生活を通して、異年齢や他の地区の子供たちとの仲間づくりを深めるとともに、ジュニアリーダーとしての成長が図られた。										
課題	・青少年補導センターでは、令和2年度からの新体制スタートに向けて、今年度からできる活動については試行的に行っている。 ・ジュニアリーダー養成事業については、研修終了後の卒業生によるリーダー会の活動をさらに検討し充実させることが必要である。										
作成担当者	市民交流センター・生涯学習部 男女共同参画・若者サポート課	職名	係長	氏名	三浦 恵美子	連絡先(内線)	3152				
最終評価者	男女共同参画・若者サポート課長	氏名	嶋崎 豊	担当係長	男女共同参画・若者サポート係長	氏名	三浦 恵美子				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	青少年育成施設運営事業		担当課	社会教育課		
目的	対象	市内外の青少年を主とした施設利用者			体系	2-1-3
	意図	青少年が「社会を生きぬく力」を身につけるための体験学習の環境を提供する。			新/継	継続
手段	柏茂会館及び塩嶺体験学習の家の維持管理、運営				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○柏茂会館管理・運営 ○塩嶺体験学習の家管理・運営		○柏茂会館管理・運営 ○塩嶺体験学習の家管理・運営		○柏茂会館管理・運営 ○塩嶺体験学習の家管理・運営	
事業費・財源	決算額	(千円)	6,088	計画額(A)	(千円)	予算対応
	臨時職員賃金		1,672			
	その他諸経費		4,416			
	特定	948	一般	5,140	特定	一般
人件費	正規職員	業務量	0.12 人	人件費	809	
	嘱託員	業務量	0.40 人	人件費	1,183	
合計	人件費合計(B)		1,992	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		8,080	事業費合計(A)+(B)		0
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		116,763	評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
柏茂会館青少年育成団体の利用率(%)	73.0	69.2	70.0			75.0			80.0
塩嶺体験学習の家青少年育成団体の利用率(%)	60.6	57.0	60.0			65.0			70.0

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	②	3	4	1	②	3	4	①	2	3	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				C					縮小	⑥	⑦	
前年度の課題等に対する取組状況		使用料及び減免についての見直しや、申請の簡略化の検討作業に入っている。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		柏茂会館及び塩嶺体験学習の家ともに一般利用を青少年育成団体が上回る結果となったが、これは特定の団体が複数回同施設を利用していることが大きいと、幅広く青少年育成団体の利用があるとは認められない。一方、一般利用においては昨年度まで使用がなかった新規団体の利用が増加している。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		外部団体による指定管理委託の可能性を検討。また青少年育成施設として引き続き維持を行うのか、一般宿泊施設として利活用を図るのか関係課との調整を検討。評価指標は、現行の青少年育成施設として設定。														
第1次評価コメント		・柏茂会館は、第3期中期戦略を目的に、譲渡・廃止の方向で検討を進めること。 ・塩嶺体験学習の家は、稼働率を上げるよう周知等の工夫をすること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	・柏茂会館について、庭の手入れ等を専門業者への委託からシルバー人材センターへの管理込での委託へ切り替えた。								
成果	・上記の取り組みにより、経費を削減することができた。								
課題	・引き続き、両施設共に外部団体への指定管理委託の検討が必要。 ・塩嶺体験学習の家においては、管理人の高齢化、下水設備について個別改修の対応を迫られており、多額の費用が掛かる等の課題がある。利用者は、市外の特定の団体の利用率が高く、かつ、慣例で利用料は免除となっている。市内の青少年育成事業として継続するには、費用対効果が望めない。								
作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	社会教育係	職名	主事	氏名	田中 理恵子	連絡先(内線)	3137
最終評価者	社会教育課長		氏名	胡桃 慶三	担当係長	社会教育係長		氏名	中野 忠雄

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	1	観光の振興
目的	集客核となる歴史的町並みを世代を越えた財産として、価値を高めるよう適切かつ持続的に保存するとともに、観光資源の効果的な発信、観光客と市民の交流支援、国際化への対応等を行うことで、外国人も含めた観光客の市内への滞在時間の延伸を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			2018	2019	2020	2020	
統計	市内主要観光地の入り込み客数	千人	926 [2016(H28)]	1,145			1,050
統計	市内主要観光地の観光消費額	千円	764,220 [2016(H28)]	856,800			950,000
市民	塩尻市の特徴を生かした観光メニューが充実していると感じる市民の割合	%	32.5 [2017(H29)]	35.5			33.0
市民	奈良井・木曾平沢の重要伝統的建造物群保存地区の町並みを誇りに思う市民の割合	%	75.1 [2017(H29)]	75.6			76.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	歴史的資源の保存と活用								
手段	歴史的価値を有し、観光の核となるエリアや施設等について、滞留、滞在時間の延長につながる施設整備や既存施設の修繕等を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	重伝建整備事業	社会教育課	13,127	25,000	25,000	◎	現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	重伝建整備事業は、奈良井・木曾平沢両地区の文化的景観の向上を図る事業であり、地区住民の理解を得ながら持続的に取り組むことが求められる。実施件数が年数件と限られるため継続的な事業運営を進め、滞在性の高い観光や地場産業の振興へと結びつく事となる。
(2) 事業の重点化	文化財としての集落を保存し活用することで、現在の奈良井宿や木曾平沢集落の観光資源としての価値を高めてきた。少子高齢化や人口減少により空き家が増加し、建造物の適正な管理が困難になる状況が見受けられるようになった。今後、文化財としての集落維持が難しくなることが懸念されることから、制度の拡充により事業促進を図る必要がある。また、世代交代により「文化材保護」という理念が希薄になってきているため、「制度についての周知活動」「住民説明会の開催」など、まちづくりの視点からの取り組みが必要な時期となっている。
(3) 役割分担の妥当性	高齢化、人口減少に伴う建造物の経年劣化や空き家などの増加が懸念され、地域においても課題として捉えている。これまで、補助事業として修理・修景事業を取組んできたが、建物所有者が事業へ取り組みがしやすいように、行政内や関係団体との連携や相談対応など、長期的な視点をもって事業取組を促進する必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	町並みを誇りに思う市民の割合が増加した事は、重伝建地区特に奈良井地区へ、外国人を含む多くの観光客が来訪する状況から自身の住む地域への誇りが醸成され増加に繋がったと考える。
(5) 施策の定性評価	空き家対策に重点を置いた事業として、振興公社と連携し「空き家への移住対策」を実施した事で、他地区から入居がなされたが、入居された方の中に重要伝統的建造物群保存地区での「決まり事」(条例でうたわれない事項)について、順守されない事例が発生した事により、住民組織自身から「申し合わせ事項」を冊子化しようという機運が高まった。これを「重伝建は地域が守る」という原点を見直す良い機会となったと考え、行政として出来る事・出来ない事を、住民組織と意思疎通を図りながら保存事業の実施に努める。

評価者	所属	市民交流センター・生涯学習部	職名	部長	氏名	赤津 光晴
施策担当課長	所属	社会教育課	氏名	胡桃 慶三		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	重伝建整備事業		担当課	社会教育課			
目的	対象:	重伝建地区内で建築物等の工事を行う者			体系	4-1-2	
	意図:	歴史的な町並みの保存と整備を行う。			新/継	継続	
手段:	設計監理及び工事費の補助			区分	ハード		
				会計	一般		
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度		
	○奈良井 修理・修景 ○木曾平沢 修理・修景		○奈良井 修理・修景 ○木曾平沢 修理・修景		○奈良井 修理・修景 ○木曾平沢 修理・修景		
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	13,127	計画額(A)	(千円)	17,500	
	国重要文化財等保存整備事業補助金		12,906			25,000	
	(設計監理費:2,452、工事費:10,454)						
事務費			159				
その他			62				
特定	12,456	一般	671	特定	0	一般	0
人件費	正規職員	業務量	0.59	人	人件費	3,977	
	嘱託員	業務量	0.32	人	人件費	947	
合計	人件費合計(B)		4,924	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		18,051	事業費合計(A)+(B)		17,500	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	4,512,750	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
修理修景物件数	4	4	4			6			7

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤		
総合評価判定				総合評価				C					⑥	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		年2回、町並み相談会を開催して、地域住民の相談を受けるとともに制度の説明をおこなっている。また、地区内にチラシの配布を定期的におこない、保存地区の範囲、制度の内容等の周知活動を実施している。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		地元住民で組織されている「町並み保存会」が世代交代もあり、人が代わるにことにより組織の弱体化が散見される。文化財修理には特殊な技法や手間が掛かるため、費用が嵩む場合もあり、事業を行いたくても断念してしまう方もいる。町並み保存に協力していただける住民の意思に応えられるよう、補助率の引き上げが検討すべきと感じる。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		町並みの保存・維持には持続的な活動が必要のため、住民への制度理解の周知を継続するとともに、協力していただける住民の要望に応えられるよう、修理修景物件数の維持もしくは拡大が必要。														
第1次評価コメント		要求どおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・奈良井・木曾平沢の両地区において、修理・修景事業計4件を実施した。(奈良井:修理1件、修景1件、木曾平沢:修理1件、修景1件) ・両地区で町並み相談会を開催し、令和元年度及び令和2年度に向けての修理・修景事業実施希望の取りまとめを行い、令和元年度については文化庁に補助事業の申請を行った。
成果	・事業の実施により建造物の保存が図られているとともに、歴史的町並みの景観が整い、観光振興にも寄与できた。 ・建造物所有者や地元住民の建物および町並みに対する保存意識が向上し、地域に対する誇り・愛着を持つことができた。 ・修理修景事業は国庫補助による事業で個人負担も相応にあるが、住民主体の保存活動として費用対効果は高いものになっている。
課題	・歴史的町並みを将来にわたって維持していくには地元住民の理解が欠かせませんが、高齢化や世代交代、空き家への他地区からの転入等により制度への理解が薄れつつあるため、制度について継続的な周知を図っていくことが必要。
作成担当者	市民交流センター・生涯学習部 社会教育課 文化財係 職名 技師 氏名 南澤 強 連絡先(内線) 3134
最終評価者	社会教育課長 氏名 胡桃 慶三 担当係長 文化財係長 氏名 塩原 真樹

# 2018年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	2	新たな交流・集客の推進
目的	商業・文化・スポーツ等の地域資源を生かして、市民や来訪者の交流を促す場を整備するとともに、イベント等の誘致・開催による交流・集客の機会を創出します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			2018	2019	2020	2020	
統計	市街地(大門地区・広丘駅周辺地区)における平日歩行者数	人	8,622 [2017(H29)]	7,479			8,715
統計	文化施設入館者数	人	65,112 [2016(H28)]	59,618			67,500
統計	スポーツ施設利用者数	人	502,335 [2016(H28)]	474,213			510,000
市民	快適で魅力ある中心市街地が形成されていると感じる市民の割合	%	14.4 [2017(H29)]	15.9			16.5
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	%	24.4 [2017(H29)]	24.2			30.0
市民	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合	%	35.3 [2017(H29)]	32.1			50.0
市民	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	%	32.9 [2017(H29)]	31.7			40.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②		文化資源を活用した交流の促進							
手段		本市に根付いてきた文化資源を見つめ直し、観光・教育・行事など様々な場面に活用していく市民の活動を支援します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	全国短歌フォーラム事業	社会教育課	17,094	予算対応	予算対応	○	現状維持	現状維持	⑤
2	檜川地区文化施設運営事業	社会教育課	12,413	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
3	国指定文化財修理事業	社会教育課	6,847	10,000	10,000	◎	現状維持	現状維持	⑤
4	ひらいでの魅力づくり事業	社会教育課	1,070	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①
5	短歌館運営事業	社会教育課	15,600	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
6	自然博物館運営事業	社会教育課	5,208	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①
7	縄文シティサミットinしおじり開催事業	社会教育課	0	予算対応	-		現状維持	現状維持	⑤

取り組み③		スポーツを通じた交流の促進							
手段		地域やスポーツ団体と連携して市民のスポーツ活動を支援するとともに、新体育館を中心としたスポーツ拠点の整備、充実を図り、スポーツを通じた交流を促進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	市民スポーツ振興事業	スポーツ推進課	2,059	予算対応	予算対応	△	現状維持	縮小	③
2	競技力向上事業	スポーツ推進課	21,175	予算対応	予算対応	○	拡充	現状維持	②
3	体育施設管理運営事業	スポーツ推進課	35,135	予算対応	予算対応	◎	拡充	現状維持	②

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	<p>短歌フォーラム事業は、本市の特徴的な文化を発信する事業としての32回を数えてきた。今後も継続し、近代短歌の発祥の地としての魅力発信を強化するとともに、若い投稿者の掘り起こしを含めた参加拡大に取り組む必要がある。</p> <p>国重要文化財小松家住宅の寄贈を受けて、その整備活用を進める必要がある。市内の重要文化財の民家の中では唯一の茅葺民家であることから、修理を進め公開することで、小野家→堀内家→小松家→島崎家のルートが中核的存在となる。</p> <p>「ひらいで遺跡まつり」が地域住民を中心とした取り組みにより多くの来訪者を得ている。国史跡平出遺跡を中心とした「ひらいで」の魅力を高め、情報発信を進めることにより来訪者の満足度を高め来訪者増に繋げる。</p> <p>2019年度に縄文シティサミットが塩尻市で開催されることが決定した。平出遺跡公園の市内外へ情報発信の良い機会であり、来訪者の向かいの準備とサービス提供が必要。また、台風21号により茅の飛散被害を受けた縄文時代復元住居の復旧が必要である。</p> <p>檜川文化施設3館、短歌館、自然博物館、平出博物館、本洗馬歴史の里資料館の7文化施設は資料館としての各々の特性を生かした研究成果の公開や展示を進めることで塩尻市の文化的価値の評価を高める必要がある。もって、来訪者の増につなげる。</p> <p>塩尻ぶどうの里ロードレースは、松本マラソンの開催と開催時期の気温が高いことと相まって参加者数が減少してきた。そのため10回大会は時期を遅めたが、減少傾向に歯止めはかからなかった。実行委員の思い入れも大きい大会ではあるが、今後の方向性として廃止を含めた検討を行う必要がある。</p> <p>台風21号により中央スポーツ公園の樹木の枝が折れ、民地に飛散する事態が発生した。開園から30年を経過することから園内の樹木の枝打ち等の管理をする必要性が急遽発生した。</p>
(2) 事業の重点化	<p>歌フォーラム事業は、年々高齢世代の投稿者減少が見られ、底上げとして若い世代の投稿を促す企画を実施するなど、時代に即した新たな取組みを早急に検討し、魅力ある事業として取り組む必要がある。</p> <p>市所有の重要文化財民家の修理を進めることは、個人で修理事業を進めた重要文化財民家(小野家、堀内家)の存在価値を高めることにもなり、市内東部の重要文化財民家4棟を巡るルート設定により新しい集客が見込める。</p> <p>縄文サミットは塩尻市開催が決定した。(2回目)単年事業ではあるが、市内外への情報発信の効果は高い。</p> <p>市民がスポーツに取り組める環境整備のため、「競技力向上事業」と「体育施設管理運営事業」をソフト・ハード両面から重点的に取り組む。</p>

評価視点	評価コメント
(3) 役割分担の妥当性	短歌フォーラム事業は、関係団体や地域住民の協力が不可欠な事業であり、本年もそのような取組みがされている。平出遺跡公園や各博物館、資料館の市民協働団体の積極的活用が望まれる。「ひらいで遺跡まつり」のような市民中心型運営の方策を他施設においても検討を進める。 体育施設は、ハード部分のコスト拡充が困難であることから、利用者に理解していただく整備方法を検討し実施していく。また、維持管理に関しても、庁内において、同一内容の管理業務は一括発注、一括管理の方向性を検討すべきである。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化施設の入館者数が基準値に比較すると減少しているが、前年度比では増加している。館ごとに特色ある企画展や講座を開催すると共に、文化施設が連携した事業を行い、回遊性を意識した事業実施が必要である。</li> <li>「スポーツ施設利用者数」や「週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合」が前年度より低下した。同時に「スポーツに取り組める環境…」も低下しており、既存施設の利用についての不満や、スポーツに対する理解が低下したものと考えられる。</li> <li>施設利用者数は、大会の開催規模や天候により大きく変動することを考慮しても減少した。特に市立体育館と学校施設開放の利用人数の減少が大きく、利用団体の固定化が主な要因であると考えられる。</li> </ul>
(5) 施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化施設の持つ魅力や、特色を出す事に重点を置いた情報発信の手法として、「来館してみたいな」と思わせるキャッチコピーをうたうことにより、集客につながった事例があるので、施設全体で水平展開できるよう、情報共有を心掛け集客に努める。</li> <li>事中評価時点で課題とした「ロードレース」については、実行委員長が交代し、方向性の意思疎通を図ったものの、実行委員会メンバーに方針を伝える時期が難しくタイミングを検討しており引き続き大きな課題と考える。</li> <li>台風の事故後の樹木伐採を積極的に行い、安全性の確保の取組みを行った。</li> <li>体育協会に委託している競技力向上事業で、初心者講習会を実施するなど、スポーツに親しむ市民を増やす取組みが始まった。</li> </ul>

評価者	所属	市民交流センター・生涯学習部	職名	部長	氏名	赤津 光晴
施策担当課長	所属	社会教育課	氏名	胡桃 慶三	所属	スポーツ推進課
					氏名	田下 高秋

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		全国短歌フォーラム事業				担当課		社会教育課				
目的	対象	市民及び全国の短歌愛好者						体系	4-2-2			
	意図	短歌を通じて、日本語の美しさ、素晴らしさを全国に発信し、塩尻市をPRする。						新/継	継続			
手段	全国短歌フォーラムin塩尻の開催						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第32回)				○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第33回)				○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第34回)			
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		17,094		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	全国短歌フォーラム事業負担金				8,676							
	企画演出委託料				7,322							
	臨時職員賃金				1,096							
特定		28		一般		17,066		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	0.69	人	人件費	4,651	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)		4,651		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		21,745		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		139,391		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
一般の部市内投稿者数	156	156	190			190			190
一般の部大会参加者数	600	600	600			600			600

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①					
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥							
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況												第3回目となる『詠み会in塩尻』を開催し、若い世代へのアプローチを行った。					コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												昨年に対し、投稿者数が減少し、インターネットによる投稿も半減してしまった。また、市内の投稿者数も減少しており、取り組みの強化が必至となっている。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												来年度は『短歌のふるさと』広丘に北部交流センターがオープンし、短歌館の存在も改めてクローズアップされることになる。今まで以上に短歌館を活用した事業を展開し、文化の発信、交流に努めたい。予算規模は現状維持。『詠み会in塩尻』、『短歌の小怪ウォーク』等を展開予定。									
第1次評価コメント												・H31年度は、市制施行60周年の冠事業として着実に遂行すること。 ・H32年度以降は、第3期中期戦略に向けて業務委託も含めて事業のあり方、スキームなどを抜本的に見直すこと。									
第2次評価コメント												学生等の若者世代に裾野が広がるよう見直しを行うこと。									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	第32回全国短歌フォーラムin塩尻「一般の部」及び「学生の部」を開催 「一般の部」1日目は投稿歌の選評、表彰とトークショー、2日目は塩尻短歌館を中心に地域に密着した「塩尻みてある記」を実施。 「学生の部」投稿歌の選評、表彰と市内小中学校による短歌学習の取り組み舞台発表を実施。 地域の方々に協力していただき、市内10校29学級で短歌づくり体験教室を実施。 楽しみながら短歌文化に触れてもらうため、「詠み会in塩尻」や著名な歌人を招いての講演会を開催。										
成果	投稿者は前回大会から201人減少となった。 大会では、前回並みの来場者があり、特産品の販売や「塩尻みてある記」により、地域ブランドをPRすることができた。										
課題	短歌愛好者の高齢化に伴い投稿数及び参加者数が減少傾向にあることを鑑み、短歌愛好者の拡充のため、地域や短歌結社との連携を深めていく必要がある。また、題詠が「テレビ」であった事から、似たような詠が多くなってしまった(選者談)事を受け、次年度は広い意味で捉える事ができる題詠を選定していく。併せて、若年層を中心に楽しく短歌に触れていただく機会を増やしていくことも必要である。										
作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	社会教育係	職名	主任	氏名	茅野 勇史	連絡先(内線)	3136		
最終評価者	社会教育課長	氏名	胡桃 慶三	担当係長	社会教育係長	氏名	中野 忠雄				



2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	檜川地区文化施設運営事業				担当課	社会教育課										
目的	対象	市民及び市外からの来館者				体系	4-2-2									
	意図	木曾漆器や宿場町の歴史文化等を学習する機会と場を提供する。				新/継	継続									
手段	各施設の運営と企画展、講座等を開催する				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催 ○中村邸調査				○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催				○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催							
事業費・財源	決算額(A) (千円) 12,413				計画額(A) (千円) 予算対応				計画額(A) (千円) 予算対応							
	臨時職員賃金 6,595															
	中村邸調査委託料 2,595															
その他諸経費 3,223																
特定 2,934 一般 9,479				特定 一般				特定 一般								
人件費	正規職員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.88	人	人件費	2,603	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B) 2,603				人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 0						
事業費合計		事業費合計(A)+(B) 15,016				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)						
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 1,008				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
文化施設入館者数	7,671	14,897	16,000			16,000			16,500

○事中評価

評価視点												今後の方向性															
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性															
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3	4		拡充		④	⑤	①										
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持		③	⑥											
総合評価判定				総合評価				C					縮小		⑦												
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小				現状維持				拡大			
前年度の課題等に対する取組状況												<ul style="list-style-type: none"> <li>一部傷みが進んで危険な状態となっていた費川関所の木柵の修繕を実施した。</li> <li>昨今多くなってきている外国人入館者に対しての案内表記や解説文などを作成した。</li> <li>漆塗り体験講座や小中学生を対象とした漆器づくりワークショップを開催。講師には地元木曾平沢の工芸士を呼び連携を図った。</li> </ul>															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												<ul style="list-style-type: none"> <li>館の実施事業のマンネリ化が生じており、魅力ある事業展開をする工夫が必要。</li> <li>外国人観光客が多くなる中で、どこまで案内表記や解説パネルを設置すべきかバランスの考慮が必要である。特に中村邸は市文化財に指定されているため、館内の掲示物等について配慮をし魅力を高めるよう工夫が必要。</li> </ul>															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												<ul style="list-style-type: none"> <li>他の文化施設にも言えることだが、現在使用している蛍光管やハロゲンランプ等は、ランニングコストが高だけでなく、全国的に生産が減少となってきている。展示資料にも影響が少ない館内照明のLED化が必要である。</li> </ul>															
第1次評価コメント												H31年度は、H30年度の特殊事情分(中村邸調査)は削減する。															
第2次評価コメント												-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)																
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>木曾漆器館では、漆塗り体験講座を行い、伝統工芸「木曾漆器」を身近に感じてもらうことができた。また、檜川公民館と共催で「食文化体験講座」(朴葉餅作り)を開催。地域の食文化の紹介と普及を図った。</li> <li>中村邸および費川関所では、来館者に対し分かりやすい説明・案内を心がけたほか、中村邸の価値付け調査を業務委託により実施した。</li> </ul>																
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種体験講座の実施により、参加者に木曾の歴史や文化に触れてもらう機会を提供できた。また、最近では中山道を歩く団体の方や外国人観光客などが檜川文化施設を訪れるようになり、檜川地区の歴史や文化、奈良井や木曾平沢の歴史的な町並みなどに関心が寄せられていると感じる。</li> <li>中村邸の価値付け調査により、奈良井における中村邸の建造物的・文化的な面での再評価ができた。</li> </ul>																
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の経年劣化に伴う継続的な修繕の必要がある。</li> <li>勤務年数の理由等により職員の入れ替わりがある中で、専門知識の維持及びスキルアップをしていくことが課題である。</li> </ul>																
作成担当者	市民交流センター・生涯学習部				社会教育課				職名	館長		氏名	中島 誠		連絡先(内線)	5581	
最終評価者	社会教育課長				氏名	胡桃 慶三		担当係長	文化財係長				氏名	塩原 真樹			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		国指定文化財修理事業				担当課		社会教育課								
目的	対象	国指定重要文化財所有者						体系	4-2-2							
	意図	貴重な文化財の保存・活用を図る。						新/継	継続							
手段	建築物の修理						区分	ハード								
							会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○国指定重要文化財堀内家住宅修理工事				○国指定重要文化財修理工事 ○重要文化財小松家住宅耐震診断業務委託				○国指定重要文化財修理工事 ○重要文化財小松家住宅耐震診断業務委託							
事業費・財源	決算額(A) (千円)		6,847		計画額(A) (千円)		10,000		計画額(A) (千円)		10,000					
	指定文化財修理補助金		6,847													
		特定	0	一般	6,847	特定	5,300	一般	4,700	特定	5,300	一般	4,700			
人件費	正規職員	業務量	0.35	人	人件費	2,359	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.17	人	人件費	503	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				2,862		人件費合計(B)				0				
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				9,709		事業費合計(A)+(B)				10,000				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				9,709,000				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度			
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	
文化財修理工事等の実施件数	1	1	1				1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況		重文堀内家住宅修理工事はH30年度で完了する予定だが、工程の遅れが出る可能性がある。国庫補助事業であるため、工事が期間内に完結するよう、定期的な工程会議の実施や修理委員会等で進捗状況を常に管理している。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		重要文化財建造物は地震時において文化的価値の保存と人的安全性を確保する必要があることから、修理工事の際には耐震診断・耐震補強の実施をするなど、耐震対策を講じることが求められており、このことは全国的に行われた会計検査でも指摘されている。現在実施中の重文堀内家住宅修理工事では、震度6強の地震でも倒壊しないレベルでの耐震補強を行っているが、その他の重要文化財においても修理工事を実施する際は、同様の措置が必要となってくる。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		前所有者より寄付を受け市所有となった重要文化財小松家住宅について、今後の公開活用に向けて国庫補助事業による修理工事を実施する必要がある。当該建物は以前実施した耐震予備診断の結果により、専門的な診断と対処方針の作成が求められており、修理工事実施の際には工事に合わせて耐震補強を行うことが必須となっている。そのため、2019年度には修理工事に先立ち耐震診断を実施し、診断の結果を踏まえて2021年度以降に耐震補強を含めた修理工事を計画したい。																	
第1次評価コメント		登録文化財牛屋移築工事は、第3期中期戦略以降へ先送りとする。																	
第2次評価コメント		-																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	平成27年度より実施してきた重要文化財堀内家住宅修理工事について、工程が遅れることなく平成30年度内に全て完了した。										
成果	修理工事の実施により建物の保存が図られるとともに、所有者にとっても、地域の大切な宝として将来にわたり建物を守っていく意識が改めて沸き起こっている。										
課題	重要文化財小松家について、来年度より2ヶ年度にわたり耐震診断事業を実施する予定となっているが、診断結果を基にした耐震補強や屋根差替えといった修理工事を将来的に実施していく必要がある。										

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	文化財係	職名	係長	氏名	塩原 真樹	連絡先(内線)	3134		
最終評価者	社会教育課長		氏名	胡桃 慶三	担当係長	文化財係長		氏名	塩原 真樹		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		ひらいでの里魅力づくり事業				担当課	社会教育課					
目的	対象	市民全体及び市外からの来訪者				体系	4-2-2					
	意図	交流や誘客を促進するとともに、地域づくりに寄与する地域資源の活用を図る。				新/継	継続					
手段	ひらいで遺跡まつり及び現地ウォーク等の開催と地域資源の活用についてのWS・懇談会等の開催				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○ひらいで遺跡まつり ○魅力づくり懇談会 ○歴史文化セミナー ○「ひらいでの里」ウォーク ○博物館の役割等について調査・検討WS				○ひらいで遺跡まつり ○魅力づくり懇談会 ○歴史文化セミナー ○「ひらいでの里」ウォーク ○博物館の役割等について調査・検討WS				○ひらいで遺跡まつり ○魅力づくり懇談会 ○歴史文化セミナー ○「ひらいでの里」ウォーク ○博物館の役割等について調査・検討WS			
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		1,070		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	遺跡まつり実行委員会負担金				793		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	講師謝礼				90		計画額(A)		(千円)		予算対応	
その他				187		計画額(A)		(千円)		予算対応		
特定		0		一般		1,070		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876		業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.46	人	人件費	1,361		業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		2,237		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		3,307		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				142				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
平出遺跡公園来場者数	11,053	23,213	22,000						

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		「ひらいで遺跡まつり」は、実行委員会を中心とした市民の主体的な取り組みが浸透しつつある。また、遺跡公園は県外の旅行会社が企画するバスツアーの休憩所としての利用が増加傾向にあり、そうした短時間利用者に対するガイダンスを強化することで、リピーターの確保と認知度向上を図っている。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		台風21号による強風の影響で、縄文時代の復元住居の一部が損壊した。次年度に「縄文シティサミットinしおじり」の開催が決定されており、「ひらいでの里」の構成要素において核となっている復元住居等の早急な全面修理が必要。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		台風の強風で損壊したものをはじめ遺跡公園内の復元住居等については、これまでも劣化した箇所部分的な補修を毎年実施してきたところであるが、竣工から10年以上が経過しているものも多く、計画的な改修が必要となる。														
第1次評価コメント		復元住居修復は、12月補正予算に前倒しとし、必要最低限の改修とすること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>実行委員会を中心として「ひらいで遺跡まつり」を開催した。</li> <li>地域資源の活用や博物館の在り方については、生涯学習関係の職員を中心としたワークショップを開催し研究に取り組むとともに、地元住民の協力を受けながら、「ひらいでの里魅力づくり講演会」をはじめとする各種講座を開催した。</li> <li>台風で損壊した復元住居3棟を12月補正予算対応で修復した。</li> </ul>										
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ひらいで遺跡まつり」は、市内外から3,900人の来場者があり、平出遺跡公園の認知度向上と市民が歴史・文化への関心を高めることに寄与した。</li> <li>平出公民館をはじめ市内の様々な社会教育団体と連携し、地域資源の活用に向けた各種講演会を開催したところ、計3回410名の参加者があり、参加者は市内にある地域資源への理解を深めるとともに、それらがもつ魅力を共有することができた。</li> </ul>										
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、博物館の在り方の検討を進めるとともに、地域資源の活用に向けた地域づくり支援などの取り組み必要がある。</li> <li>平出遺跡公園の認知度向上のために、博物館主催事業以外の各種イベント等での利用促進を図る必要がある。なお、公園内の復元住居は竣工後10年以上経過しており、躯体部分にも腐朽がみられることから、今後計画的に改修を行っていく必要がある。</li> </ul>										
作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	平出博物館	職名	主事	氏名	牧野 令	連絡先(内線)	5592			
最終評価者	平出博物館長	氏名	小松 学	担当係長					氏名		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		短歌館運営事業				担当課		社会教育課				
目的	対象	市民及び市外からの来館者						体系	4-2-2			
	意図	「短歌の里塩尻」を全国に発信するとともに、短歌を通じ芸術文化の推進を図る。						新/継	継続			
手段	遺品・著書等の展示と資料収集・整理保管、短歌大学・企画展の開催						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○企画展、学習講座等の開催 ○資料の収集・整理 ○館の管理運営				○企画展、学習講座等の開催 ○資料の収集・整理 ○館の管理運営				○企画展、学習講座等の開催 ○資料の収集・整理 ○館の管理運営			
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		15,600		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	臨時職員賃金等				2,574							
	営繕修繕料				1,232							
	薬医門復旧工事				7,020							
	展示資料購入費				491							
	その他				4,283							
特定		595		一般		15,005		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.75	人	人件費	2,219		業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		2,219		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		17,819		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		1,113,688		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
企画展・講座等の開催数	6	16	15			15			15

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				C								⑦
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況				・トイレの外部壁の修理や便器の修繕、館内の畳の表替え等を実施した。 ・短歌に関する資料(短冊・掛軸)を購入。学芸員を配置している平出博物館と連携を図りながら、資料の収集や取扱いについてのスキルアップに努めている。								コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・9月の台風の影響で薬医門が倒壊。修理工事を実施する必要があり、12月補正予算で対応したい。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・引き続き館内トイレの和式から洋式への変更工事を実施し、入館者への利便性の向上を図る。 ・短歌文化の発信施設として多くの方に短歌に親しんでもらえるような、底辺拡大のための事業展開が必要。図書館や他の博物館施設と連携を図りながら、魅力ある事業を企画・運営していきたい。												
第1次評価コメント				営繕修繕料は、トイレ改修分の配分とする。												
第2次評価コメント																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	・塩尻短歌大学113講～116講を開催したほか、春・夏・秋に企画展、冬には「短歌の里百人一首大会」を開催。また、喜志子没後50年・牧水没後90年を記念した特別講演会を開催した。 ・台風により倒壊した薬医門の復旧工事を補正予算で対応し、年度内に完了した。										
成果	・短歌大学は、毎回定員の8割程の参加者がありとても好評となっているほか、年間を通じて企画展や講座を数多く開催し、「短歌の故郷」広丘にある施設として多くの人に短歌の魅力を発信することができた。 ・薬医門については、1月に着工し年度末までの短期間での工事であったが、倒壊前の状態に戻すことができ、地元の方や来館者に喜ばれている。										
課題	・開館から26年が経過し、施設の経年劣化による大規模な修繕が課題となっている。 ・資料館として、資料の収集や取り扱い等に不備がないよう、専門知識のスキルアップが課題となっている。										

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	塩尻短歌館	職名	館長	氏名	平林 雄二	連絡先(内線)	5571
最終評価者	社会教育課長		氏名	胡桃 慶三	担当係長	文化財係長		氏名	塩原 真樹

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		自然博物館運営事業				担当課		社会教育課				
目的	対象	市民及び市外からの来館者						体系	4-2-2			
	意図	自然を学ぶ学習の機会と場を提供する。						新/継	継続			
手段	企画展、自然科学講座、自然観察会等の開催、館報の発行を行う。						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営				○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営				○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営			
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		5,208		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	臨時職員賃金等				2,813							
企画展展示等委託料				350								
害虫駆除委託料				432								
その他				1,613								
特定		687		一般		4,521		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.90	人	人件費	2,662		業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		2,662		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		7,870		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				920				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
自然博物館の入館者数	6,086	8,556	6,500			6,800			6,800

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	⑤	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥			
総合評価判定				総合評価				B					⑦	皆減	縮小	現状維持
前年度の課題等に対する取組状況				・2019年度に館内照明のLED化を実施予定である。電球の交換のみで済む箇所と機器の交換が必要な箇所があるため、当該箇所の確認を行ったほか、作業工程の作成などを行った。 ・市政60周年事業として行う、市民が保有する写真資料をデジタル化し、検索できるようにする「デジタルアーカイブ事業」をより充実した資料とするため、現在進めている蝶の写真をデジタル化したデータを併せて公開することにより、博物館の魅力発信が出来るよう検討している。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				入口の自動ドアのセンサーの感度が悪くなってきているほか、入館券販売所付近の雨漏り等、来館者に直接影響する箇所での修繕の必要が生じている。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・館内照明をLED化する際、吹き抜けの位置に足場を設置する必要があるため、LED化の費用に加え足場の設置費用を計上したい。 ・修繕が必要な箇所を調査・整理し、計画的な修繕計画を策定する。												
第1次評価コメント				民間活力を活用して小坂田公園のあり方を検討している段階なので、改修については包括予算の中で必要最低限の対応をすること。												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	自然や動植物などをテーマにした特別企画展、自然科学講座、自然観察会といった各種事業を開催し、市内外から入館者・参加者があった。また、夏休み期間中には小学生以上の児童とその保護者を対象とした「親子昆虫学習会」を実施し、昆虫の標本を作製した。										
成果	様々なテーマで企画展や講座等を実施し、目標値を上回る入館者があった。参加者が特に興味を持つ講座には、毎回募集定員の倍以上の申し込みがあり、世代を問わず自然に関する興味や知識を深めるための機会を提供することができた。										
課題	展示・保管している資料数に比べて収蔵室の容積が少ないため、収蔵品の保管に苦労している。										
作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	自然博物館	職名	主事	氏名	牧野 令	連絡先(内線)	5561		
最終評価者	社会教育課長		氏名	胡桃 慶三	担当係長	文化財係長		氏名	塩原 真樹		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		縄文シティサミットinしおじり開催事業				担当課		社会教育課						
目的	対象	市民全体、縄文都市連絡協議会加盟自治体、国内外の人々						体系	4-2-2					
	意図	本市固有の文化の活用により、交流促進を図るとともに、本市の誇りを再認識し、文化を大切に活動する活動を育む。						新/継	新規					
手段	縄文シティサミット及びその関連イベントの開催し、塩尻市固有の歴史・文化的資源の魅力や意義を市内外に発信する						区分	ソフト						
							会計	一般						
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度					
	○開催企画調整				○縄文シティサミットの開催(平出遺跡発掘70周年+市制60周年記念事業) ○関連イベントの開催  【事業完了】									
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		0		計画額(A)		(千円)		計画額(A)		(千円)	
	特定	0		一般	0		特定			一般			特定	一般
人件費	正規職員	業務量	0.02	人	人件費	135		業務量		人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0		
合計	人件費合計(B)		135		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		135		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				—				評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
縄文シティサミットの参加者数	—	—	—			300			

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	②	①	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤		
総合評価判定				総合評価									⑥	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		前年度評価対象外事業														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		9月に開催された縄文都市連絡協議会総会において、来年度の縄文シティサミットを本市で開催することが正式に決定した。東京国立博物館の「縄文展」の盛況ぶりや、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産2020年登録候補への選定など、「縄文文化」の注目度が高まりつつある状況で開催するサミットは、本市の歴史・文化的な資源を含め全体的な魅力を発信し、交流促進につなげる絶好の機会。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		サミットを成功させるためには、関係諸団体をはじめとする市民の運営参加が不可欠であるため、実行委員会を組織し、事業費については実行委員会負担金として予算編成をすることが望ましい。また、魅力ある「ひらいでの里」として来塩いただく皆様に見学いただけるよう、現在損壊している復元住居等の早急な修理が必要。														
第1次評価コメント		市制施行60周年の冠事業として効果的な事業となるよう推進すること。														
第2次評価コメント		・縄文シティサミットについては、第1次評価どおり実施すること。 ・平出遺跡公園については、子育て世代など多様な世代に活用されるよう工夫すること。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	9月に開催された縄文都市連絡協議会総会において、2019年度の縄文シティサミットを本市で開催することが正式に承認されたことを受けて、出演者の選定等開催に向けた企画の調整・検討を行った。
成果	実行委員会を組織し、開催内容を決定することができた。
課題	当日多くの方に参加いただけるよう、関連事業を通じたPR及び広報活動の強化を図っていく必要がある。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	平出博物館	職名	係長	氏名	塩原 真樹	連絡先(内線)	5592
最終評価者	平出博物館長	氏名	小松 学	担当係長	文化財係長	氏名	塩原 真樹		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市民スポーツ振興事業		担当課	スポーツ推進課							
目的	対象	スポーツをする市民		体系	4-2-3						
	意図	市民の体力づくり、生きがいがづくり		新/継	継続						
手段	スポーツイベントや教室の開催			区分	ソフト						
				会計	一般						
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度				
	○スポーツ教室の開催 ○ロードレース事業			○スポーツ教室の開催 ○ロードレース事業			○スポーツ教室の開催 ○ロードレース事業				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	2,059	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	スポーツ教室等講師謝礼		50								
	スポーツ振興事業負担金		1,540								
	その他		469								
	特定	1,232	一般	827	特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	1.07	人	人件費	7,212	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.04	人	人件費	118	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		7,330		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		9,389		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		7,173		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
塩尻ぶどうの郷ロードレースエントリー数	1,309	1,309	2,000						
各種スポーツ教室の開催	0	1	1						

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥	⑦		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		ぶどうの郷ロードレースは第10回の節目の大会である為、ぶどうの提供ができる時期に変更。熱中症対策も兼ね涼しい時期に開催することとした。 スポーツ教室は普段運動していない方が参加し易い教室を企画し、運動するきっかけづくりの場を提供する。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		ぶどうの郷ロードレースは、定員2200名のところ1,309名となり、昨年比較309名減となった。原因は不明だが、松本マラソンや県内の他のマラソン大会の影響が大きいと考えられる。また、大口協賛企業も1社減ったことから更に自主運営が厳しい状況となっている。 スポーツ教室は冬季間開催を予定し、今後準備していく。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		ロードレース大会については、関係者と今後の方向性について検討したい。 スポーツ教室は子どもの運動能力、実施率の向上を目標とした教室、講座を企画するには、指導力のある講師を呼び、安全面を考慮した質の高い教室講座を企画する必要がある。															
第1次評価コメント		提案のとおり。ぶどうの郷ロードレースは、今後の方向性を明確にすること。															
第2次評価コメント		第1次評価どおり															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・第10回塩尻ぶどうの郷ロードレース(10月14日開催)を2, 3, 5, 10kmの4コースで実施した。第10回目の節目の大会のため、4年ぶりにぶどうを提供した。前回大会より定員を200名増やし2,200人となりましたが、エントリー数1,309人、当日参加者1,100人と第9回大会に続き参加者が減少した。
成果	・比較的涼しい時期に開催したため、重度の熱中症や緊急搬送等の事案がなく安全に開催することができた。 ・北は青森県から南は山口県まで、全国各地からエントリーがあった。ランナーの姿を見ることにより、ランニングの普及とスポーツへの関心を高めることができた。 ・参加者からは施設面やアットホームな雰囲気が良いとの声を多く聞くことができた。
課題	・地区や松本歯科大学との日程調整があり開催日の固定が難しく、開催日の固定ができないためリピーターの定着が難しい状況である。 ・参加人数が年々減少しており大会の見直しを図る必要がある。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	スポーツ推進課	スポーツ推進係	職名	主事	氏名	大居 昂裕	連絡先(内線)	3123
最終評価者	スポーツ推進課長	氏名	田下 高秋	担当係長	スポーツ推進係長	氏名	高谷 和則		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		競技力向上事業				担当課		スポーツ推進課				
目的	対象	スポーツをする市民						体系	4-2-3			
	意図	市民の体力づくり、生きがいづくり						新/継	継続			
手段	市民体育祭等の大会開催委託、活動補助金の交付						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○体育振興事業 ○地区体育振興事業 ○活動補助				○体育振興事業 ○地区体育振興事業 ○活動補助				○体育振興事業 ○地区体育振興事業 ○活動補助			
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		21,175		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	体育振興事業委託料				6,084							
	地区体育振興事業委託料				4,818							
会場使用料				19								
体育協会活動補助金				10,254								
特定		0		一般		21,175		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	0.22	人	人件費	1,483	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)		1,483		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		22,658		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			8,632			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市民体育祭参加者数	2,600	2,625	3,400			3,400			3,400

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				C					コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況		市民体育祭における競技人口の拡大を図るため、特に団体競技については人口の少ない地区でも市民体育祭に参加できるよう合併チームを認める等体育協会側に要望した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		市民体育祭の参加者が昨年よりも減少している。体育協会の取組みとして、昨年度から初心者講習会を各競技部に実施することを求めており、その成果が出るまで数年を要すると考える。 昨年度実施した「社会体育意識実態調査」では、市民の「週1回以上運動する人の割合」が40.0%であり、総合計画の「市民意識調査」のH28結果は30.1%となっている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・新年度は、教育委員会としてスポーツ人口の底辺拡大を図るため、スポーツ少年団の活動チラシを小学校に配布したい。 ・体育協会への再任用職員の派遣については、期間中に業務改善に一定の効果があつたため廃止とし、今後はNPO法人側に更なる改善を委ねたい。														
第1次評価コメント		提案どおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	・塩尻市体育協会へ体育振興事業を委託し、市民スポーツの振興と競技力向上を図った。 ・水泳の競技力向上を図るため、学生や一般市民を対象とした塩尻市民水泳大会を松本市今井市民プールで開催した。										
成果	・塩尻市体育協会の取組として、各競技部や地区体育協会による初心者講習会を実施し、スポーツ人口の底辺拡大を図るとともに、市民の運動意識の向上を図ることができた。 ・塩尻市民水泳大会は、学生、一般市民合わせて75名の参加者が集まった。										
課題	・市民体育祭の参加者は年々減少している。塩尻市体育協会が初心者講習会を実施しているが、成果が出るまでは数年を要すると考える。 ・塩尻市民水泳大会についても、前回と比べると参加者は減少しているが、学校側の要望もあり大会を継続しているため、今後、参加者を増加させるために大会運営の見直しが必要と思われる。										
作成担当者	市民交流センター 生涯学習部	スポーツ推進課	スポーツ推進係	職名	主事	氏名	小橋 一輝	連絡先(内線)	3122		
最終評価者	スポーツ推進課長	氏名	田下 高秋	担当係長	スポーツ推進係長			氏名	高谷 和則		



2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	体育施設管理運営事業		担当課	スポーツ推進課		
目的	対象	スポーツをする市民			体系	4-2-3
	意図	市民の体力づくり、生きがいがづくり			新/継	継続
手段	スポーツ施設の適正な維持管理による利用の促進				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○体育施設の管理委託 ○光熱水費等の経常経費 ○施設備品等の更新		○体育施設の管理委託 ○光熱水費等の経常経費 ○施設備品等の更新		○体育施設の管理委託 ○光熱水費等の経常経費 ○施設備品等の更新	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	35,135	計画額(A)	(千円)	予算対応
	体育施設管理委託料		13,473			
	光熱水費		13,907			
	保守点検等委託料		2,015			
	営繕修繕料		867			
その他		4,873				
	特定	12,225	一般	22,910	特定	一般

人件費	正規職員	業務量	0.54	人	人件費	3,640	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.70	人	人件費	2,071	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				5,711	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				40,846	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)					

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	199	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
---------------	------------	-----	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
体育施設の利用者数(学校体育施設を除く)	101,338	205,549	210,000			210,000			210,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	3	④		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤	⑥	⑦
総合評価判定				総合評価				A					皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												前年度評価対象外事業				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												施設全体が老朽化していることから、これまでは競技実施の安全対策を最優先に取組んできた。多岐多様な対策を限られた予算の範囲で実施しており、応急措置的な対応となることから、効果が分散することで市民に目に見える形で改善ができない。 台風21号では、中央スポーツ公園で、樹木の枝が飛び隣接者に被害を与えており、早急に対応を実施する必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												公園の樹木が大きくなり職員では管理できないため、住宅地側の伐採を計画的に実施する必要がある。また、危険(ボール、強風時の枝飛び)の予防と落ち葉対策を兼ねて、公園の境界付近にネットフェンスの設置が喫緊の大きな課題となる。				
第1次評価コメント												提案どおり				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・老朽化した体育施設が多い中、利用者が安全に安心してスポーツに取り組めるよう10施設13箇所の修繕を行った。 ・体育協会やシルバー人材センターへ施設の管理業務を委託し、その他体育施設予約システム保守点検委託などを行った。 ・体育施設周辺の樹木の剪定、伐採及び害虫駆除等を行った。
成果	・日常的な管理や整備を行うことにより、利用に支障のない環境を整えた。 ・体育施設付近の住宅から、落ち葉等の苦情が寄せられるため、樹木の剪定や伐採を行い、適正な管理に努めた。
課題	・施設の老朽化が著しいため、公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化のため大規模改修が必要になる。 ・樹木が大きくなり職員では管理が難しくなっているため、伐採等により適正に管理する必要がある。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	スポーツ推進課	スポーツ推進係	職名	主事	氏名	大居 昂裕	連絡先(内線)	3122
最終評価者	スポーツ推進課長	氏名	田下 高秋	担当係長	スポーツ推進係	氏名	高谷 和則		

# 2018年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築
施策	2	生涯を通じた学びと知識や経験の継承
目的	高齢者をはじめ、自発的に活動する意欲を持った市民に対して、生涯を通じた学び合いの場や文化芸術に触れる機会を提供することで、市民個人の豊かな生活の創造と地域活動の活性化を促進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			2018	2019	2020	2020	
統計	公民館の来館者数	人	228,120 [2016(H28)]	213,387			230,000
統計	芸術文化事業参加団体数	団体	160 [2016(H28)]	160			175
市民	図書館や公民館などの利用環境が整っていると感じる市民の割合	%	69.9 [2017(H29)]	70.9			70.0
市民	音楽や文学、芸術活動に触れたり参加したりする機会に恵まれていると感じる市民の割合	%	42.4 [2017(H29)]	37.3			43.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	生涯学習環境の充実								
手段	市民が生涯学習を通じて、生きがいを持ち、豊かな生活を送れるように、学習拠点となる社会教育施設的环境整備を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	生涯学習支援事業	社会教育課	3,538	予算対応	予算対応	○	拡充	現状維持	②
2	総合文化センター管理事業(施設改修)	社会教育課	28,242	10,000	-		拡充	拡大	①
3	公民館事業	社会教育課	38,574	予算対応	予算対応	◎	拡充	現状維持	②
4	公民館分館施設整備事業	社会教育課	1,000	4,900	4,900		拡大	拡大	①

取り組み②	文化芸術活動の支援								
手段	市民が、多様な文化芸術を身近に接することができるよう、文化会館の改修や市民ニーズに応じた事業の企画、文化芸術活動を行っていきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	芸術文化事業	社会教育課	4,481	予算対応	予算対応	◎	現状維持	縮小	③
2	文化会館運営事業	社会教育課	137,000	予算対応	予算対応	○	拡充	現状維持	②
3	文化会館改修事業	社会教育課	62,694	10,860	2,250		現状維持	現状維持	⑤

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・今後の社会教育に関しては、地域課題解決学習の取組を進める観点や、社会の変化に対応した学習機会を提供していく観点が必要とされている。地域課題解決の糸口は「学び」を地域の中に広めていくことであり、よりいっそうの市民の主体的な「学び」が求められる。乳幼児から100歳の高齢者までがともに学べる環境が必要である。 ・生涯学習の推進には、これまでのような公民館、博物館、図書館といった区切りではなく、それぞれの特徴がまじりあう取り組みが欠かせない。 ・「学び」の意味や協働の理念を理解していることはもとより、「学び」に楽しい「仕掛け」を用意するなど、人々の主体的な参画を促す能力や、対話を通じて人々の力を引き出す能力などを持つ人材が求められており、こうした人材の育成の必要性も増している。 ・中央公民館を中心とした生涯学習の拠点として、総合文化センターの名称を「生涯学習センター」に変更することを検討する。
(2) 事業の重点化	・場としての文化会館や総合文化センターは、建築から相当数の年数が経過していることから、施設・設備等を長期的な視点に立ち、適切な時期に修繕を行うなど、年次計画的な改修が必要である。 ・新たな地域コミュニティセンターとして来年7月(予定)に北部交流センターが開館する。公民館と図書館そして子育て支援センターとの連携事業による生涯学習の取組を進める。
(3) 役割分担の妥当性	・社会教育において「地域課題解決学習」の取組を進め、社会の変化に対応した学習機会を提供していくためには、NPO、大学、企業等の多様な主体と連携・協働し、各主体の強みを活かした取組を進めていくことが求められる。多様な主体の参画が必要となる場合が想定されるような場合においては、関係者が共通の認識を持ち、相互の信頼関係を構築して協働していくことが重要である。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・公民館の来館者が減少しているのは、公民館を活用していた高齢者が減少している事が要因と考える。 ・音楽や文学、芸術活動に触れたり参加したりする機会に恵まれていると感じる市民の割合が減少していることは、一概には言えないが、企画やイベント等がマンネリ化している事が要因と考える。
(5) 施策の定性評価	・中央公民館の主事が、これまで行ってこなかった事業や企画、更には主事の意識改革につながるような会議・研修会等を開催することに重点をおいた事により、徐々に「公民館」の質が向上していると考え。直ぐに成果は見えないと思うが、継続して実施し公民館の「改革」につながるよう努める。 ・音楽や文学、芸術活動に触れたり参加したりする機会を、現在のニーズや状況を加味し、回数は少なくとも、少しでも満足いただけるよう努める。

評価者	所属	市民交流センター・生涯学習部	職名	部長	氏名	赤津 光晴
施策担当課長	所属	社会教育課	氏名	胡桃 慶三		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		生涯学習支援事業				担当課		社会教育課								
目的	対象	市民						体系	7-2-1							
	意図	生涯学習のための環境と機会を提供する。						新/継	継続							
手段	各年代に応じた学習機会の提供及び情報発信の実施						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○社会教育委員の活動 ○学びの道「小さな旅」「温故知新の旅」事業 ○探求型社会教育プログラム				○社会教育委員の活動 ○学びの道「小さな旅」「温故知新の旅」事業 ○探求型社会教育プログラム				○社会教育委員の活動 ○学びの道「小さな旅」「温故知新の旅」事業 ○探求型社会教育プログラム							
事業費・財源	決算額 (千円)		3,538		計画額(A) (千円)		予算対応		計画額(A) (千円)		予算対応					
	社会教育委員報酬		214		社会教育指導員報酬等		1,740		その他事務諸経費		1,584					
	特定	63	一般	3,475	特定		一般		特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.24	人	人件費	1,618	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.56	人	人件費	1,656	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				3,274				人件費合計(B)				0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				6,812				事業費合計(A)+(B)				0			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				70,958				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学びの道「小さな旅」「温故知新の旅」参加者の満足度(%)	93.5	96.0	90.0			90.0			90.0
市民の市が実施する生涯学習推進講座等の取り組みに対する認識率(%)	36.7	34.3	45.0			45.0			45.0

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				C					皆減	縮小	現状維持	拡大
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討																
前年度の課題等に対する取組状況																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等 小さな旅事業において、予定人数より応募数が増える状況が続いた。市民プランナーが企画立案をし行程を練る事業の特性上、実施回数を増やすことは難しいが参加できなかった希望者、及び市内外の学習機会を求めている人々に対し、フォローの手法として市HPに情報を上げるなど、自主的な学習機会の提供が必要である。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案) 市民意識調査における生涯学習推進講座・学級・イベント等に対する認識率の向上のため、広報等の充実を図る。																
第1次評価コメント 探求型社会教育プログラムは、ジュニアリーダー事業と統合し、効果的な事業となるよう再構築すること。																
第2次評価コメント -																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・「旅」関係事業について、応募者多数で抽選漏れとなった人へのフォローとして、市HPで情報を公開した。 ・生涯学習推進講座等の認識率向上のため、新聞(主に市民タイムス、中日新聞)に取材をしてもらうことで、情報掲載を行った。
成果	・広く情報を掲載することにより、新規の参加者が増加した。
課題	・探求型社会教育プログラムのジュニアリーダー事業との統合について引き続き調整を行う。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	社会教育係	職名	主事	氏名	田中 理恵子	連絡先(内線)	3137
最終評価者	社会教育課長	氏名	胡桃 慶三	担当係長	社会教育係長	氏名	中野 忠雄		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	総合文化センター管理事業(施設改修)				担当課	社会教育課							
目的	対象:	総合文化センター利用者				体系	7-2-1						
	意図:	快適な生涯学習活動の拠点を確保する。				新/継	継続						
手段:	計画的な施設及び設備の改修				区分	ハード							
					会計	一般							
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○中央棟屋根改修工事 ○玄関アプローチ改修工事 ○北側入口舗装工事				○塩尻総合文化センター改修工事 ○屋外喫煙室設置工事								
事業費・財源	決算額 (千円)	28,242		計画額(A) (千円)	10,000		計画額(A) (千円)						
	中央棟屋根改修工事	20,196											
	玄関アプローチ改修工事及び北側入口舗装工事	8,046											
	特定	19,100	一般	9,142	特定	9,500	一般	500	特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	0.25	人	人件費	1,685		業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)				1,685		人件費合計(B)				0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				29,927		事業費合計(A)+(B)				10,000		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				9,975,667		評価指標(円/単位)						

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
改修工事実施数	0	3	3			2			

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況				<ul style="list-style-type: none"> <li>中央棟屋根の改修工事の契約を締結した。11月竣工予定。</li> <li>玄関アプローチと北側入口舗装の工事は10月に実施予定。</li> </ul>													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				受動喫煙対策法(2020年4月施行)の成立により、公共施設においては施行開始までに敷地内を全面禁煙とし、屋外に喫煙場所を設置する必要がある。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				生涯学習の拠点として年間を通して子供から高齢者まで幅広い年齢層の市民が利用している。今後も利用者の増加を図るため、多様な市民ニーズに対応した機能を保持すべく、トイレの洋式化や分煙化等、施設の計画的な改修が必要である。													
第1次評価コメント				原則として公共施設の敷地内は禁煙とするため、屋外喫煙施設の設置は認めない。													
第2次評価コメント				公共施設敷地内における喫煙については、総務部を中心に調整を行うこと。													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容	・雨漏りの原因となっていた中央棟屋根の改修工事、損傷のひどかった正面玄関アプローチ及び北側入口の改修を実施。											
成果	・施設貸館、利用をしながらの改修工事であったが、全ての工事が予定どおり完了し、施設の機能保持に努めた。											
課題	・施設の老朽化が進んでいるなかで、施設利用者のニーズにも応えながら、計画的に施設の改修を進めていく必要がある。											

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	社会教育係	職名	主事	氏名	芦澤 拓也	連絡先(内線)	3133
最終評価者	社会教育課長	氏名	胡桃 慶三	担当係長	社会教育係長	氏名	中野 忠雄		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公民館事業		担当課	社会教育課							
目的	対象:	市民全体			体系	7-2-1					
	意図:	市民の自主的な生涯学習を促進するとともに、地域コミュニティの醸成を推進する。			新/継	継続					
手段:	中央公民館の運営と地区公民館における各種教室、講座、講演会等の運営の支援				区分	ソフト					
					会計	一般					
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度						
	○学級・講座の開催 ○地区公民館事業の実施 ○地区館長・公民館分館主事等報酬		○学級・講座の開催 ○地区公民館事業の実施 ○地区館長・公民館分館主事等報酬		○学級・講座の開催 ○地区公民館事業の実施 ○地区館長・公民館分館主事等報酬						
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	38,574	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	地区館長・分館長・分館主事報酬		18,700								
	公民館事業委託料		15,172								
	その他事務諸経費		4,702								
	特定	1,575	一般	36,999	特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	0.57	人	人件費	3,842	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.81	人	人件費	2,396	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		6,238	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		44,812	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	1,600		評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
中央・地区公民館講座等事業参加者数	10,414	28,013	15,000			20,000			20,000

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性			有効性			効率性					成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3		4	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥		
総合評価判定			総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			B								皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
前年度の課題等に対する取組状況	今後の社会の変化を考察する中で、地域住民の拠り所・つながりの場としての公民館は今まで以上に重要となる。そのため主事が地域の学びや地域課題解決のオーガナイザーとしての働きかけが大切となるため、主事としての資質を磨くための勉強会を今年度2回実施している。今後主事として、地域住民を盛り立てよう向上心を持って高めよう必要がある。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	公民館の理念である「つどろ」「まなぶ」「むすぶ」ことを念頭に各地区公民館の事業展開を行っている。また前年度以上に各館長・主事内にて地域への取組みや地域住民同士を「つなぐ」ことの重要性を共有するよう心がけている。しかし地域づくりが住民にとって未だ「他人事」意識が拭えない。今後更に多くの住民を巻き込んだ「学びの場」づくりが重要である。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	公民館事業の予算は、地区公民館事業委託料と学級講座の講師謝礼が主なものになるが、公民館の運営コスト削減と事業の精査を継続して行いながら、地域課題解決の手法等について学び、地域コミュニティが活発になるための事業を増やしていくため現状維持としたい。																
第1次評価コメント	公民館事業や主事のあり方について明確にした方針を策定し、地域住民に周知していくこと。																
第2次評価コメント	-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・定期的に公民館長・主事会議を開催し、地区における公民館事業の取組について情報交換及び意見交換を行った。 ・公民館研究集会を初めて区長会と合同で開催し、地域づくりについて学ぶ場とした。また2019年市制60周年に向けて、図書館と公民館が連携をして、昔の塩尻の写真収集を行った。事業・講座数は、中央公民館では、13講座を実施し延べ2,076人、地区公民館では、237事業・講座を実施し、延べ25,937人が参加・受講した。										
成果	・事業を通じて、市民の教養の向上、健康の増進等を図り、地域の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与できた。地域課題の把握や地域の魅力再発見を行う事業をいくつか開催し、それぞれの方法で地域づくりを行った。 ・塩尻の古い写真と併せて、10地区公民館と1分館でアルバム持ち寄りお茶会を実施し、公民館が本来持つ役割のひとつである「村の茶の間」としての機能を果たし、地域の歴史を見直し、つながりづくりを行う場となった。										
課題	・新しい時代にふさわしい公民館の在り方として、従来から行っている趣味や教養に関する学級・講座だけでなく、生活課題や地域課題に即した学習活動に更に取り組みでいくことが求められている。 ・地域住民一人ひとりが地域のことを自分事として捉える意識向上のための仕掛けづくり、また地縁コミュニティ活性化のため、公民館主事が地域の先頭に立ち、地域づくりの担い手育成に関わっていくことが必要となっている。										
作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	中央公民館	職名	主任	氏名	安藤 寿秀	連絡先(内線)	3141			
最終評価者	社会教育課長	氏名	胡桃 慶三	担当係長				氏名			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		公民館分館施設整備事業				担当課		社会教育課								
目的	対象	公民館分館を利用する住民						体系	7-2-1							
	意図	地区及び地区住民の負担を軽減し、生涯学習活動の充実を図る。						新/継	継続							
手段	地区公民館、分館の新築・増改築工事に対する補助						区分	ハード								
							会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○公民館分館改修補助(上西条)				○公民館分館改修補助 ・大門五番町(改修) ・柿沢(改修) ・金井(改修) ・峰原(改修) ・桔梗ヶ原(改修)				○公民館分館改修補助							
事業費・財源	決算額(千円)		1,000		計画額(A)(千円)		4,900		計画額(A)(千円)		4,900					
	公民館分館施設整備事業補助金		1,000													
		特定	0	一般	1,000	特定	0	一般	4,900	特定	0	一般	4,900			
人件費	正規職員	業務量	0.02	人	人件費	135	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				135	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				1,135	事業費合計(A)+(B)				4,900	事業費合計(A)+(B)				4,900
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				1,135,000				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
補助事業実施数	1	1	1			5			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況												人口減少、高齢化による住民の負担増への不安は相変わらず存在している。改修・新築の規模等について個別の相談に応じ、適時適切な事業計画の策定を促す。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												近年の酷暑への対策として、空調設備(冷房)の設置要需要が高まる事が予想されるが、躯体の老朽化等喫緊の問題か所の改修が優先し、実際の要望には反映できていない。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												2019年度は、改修要望が5件、5,149千円であるが、2020年度は新築要望があり、50,000千円超となるため、事業主体である区に対して、(一財)自治総合センターのコミュニティセンター助成事業の活用を求めていく。				
第1次評価コメント												町区公民館の新築については、解体の有無や市有地のあり方を含めて地区と調整を進めること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・上西条分館1箇所について、改修を実施した。 ・地域活動の拠点となる公民館・分館施設の改修に対し、補助金を交付した。
成果	・地域活動の拠点施設の機能維持、環境整備に寄与することができた。
課題	・各地区において、改修・新築の潜在的な要望はあるが、区民の高齢化や人口減少による地元負担の増加が予想・懸念され、事業化への決断が難しくなっている。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	社会教育係	職名	主任	氏名	茅野 勇史	連絡先(内線)	3136
最終評価者	社会教育課長		氏名	胡桃 慶三	担当係長	社会教育係長		氏名	中野 忠雄

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	芸術文化事業		担当課	社会教育課					
目的	対象	市民及び芸術文化活動者			体系	7-2-2			
	意図	市民の芸術文化意識の向上と芸術文化活動者の拡大、活性化により、市芸術文化の振興を図る。			新/継	継続			
手段	市芸術文化事業及び芸術文化研修事業の開催、芸術文化事業補助金の交付				区分	ソフト			
					会計	一般			
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度				
	○芸術文化事業(5事業)の開催 ○芸術文化活動者支援		○芸術文化事業(5事業)の開催 ○芸術文化活動者支援		○芸術文化事業(5事業)の開催 ○芸術文化活動者支援				
事業費・財源	決算額	(千円)	4,481	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	臨時職員賃金等		1,599						
	芸術文化事業委託料		2,200						
	芸術文化事業補助金		250						
	その他		432						
	特定	90	一般	4,391	特定	一般			
人件費	正規職員	業務量	1.16 人	人件費	7,818	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00 人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		7,818	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		12,299	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		76,869	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
芸術文化事業参加団体数	83	160	170			175			175
芸術文化事業参加来場者数	2,950	6,950	8,000			8,000			8,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	①		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥				
総合評価判定				総合評価									⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B									皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												若し世代の来場者数を増やすために、広報・事業内容の工夫に努めたが、十分な成果につなげることができなかった。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												塩尻市芸術文化振興協会への登録団体、また会員の減少も進んでおり、芸術文化事業への参加団体数の減少がみられる。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												事業を開催することで、活動者の活性化を図るとともに、市政60周年に向けた企画・運営も検討していきたいため、現状維持としたい。					
第1次評価コメント												提案どおり					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・市民芸術祭をはじめとする塩尻市芸術文化事業(5事業)を実施した。 ・市内の芸術文化団体の活動を支援するため、補助金を交付した。(5件)									
成果	・芸術文化事業を開催することで、活動者に日頃の鍛錬の成果を発表する場を提供するとともに、市民が芸術文化に触れる機会とすることで、地域の芸術文化振興に寄与した。									
課題	・塩尻市芸術文化振興協会会員の高齢化と会員減少が進んでいる他、自主運営能力についても団体間で差があるため、継続した活動者への支援が必要である。 ・芸術文化事業の来場者が減少しているため、事業内容及び広報手段の見直しが必要である。特に春の芸術祭と秋の文化祭は他の市主催事業と例年開催時期が接近しているため、担当課との調整が必要である。									
作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	社会教育係	職名	主事	氏名	芦澤 拓也	連絡先(内線)	3133	
最終評価者	社会教育課長	氏名	胡桃 慶三	担当係長	社会教育係長	氏名	中野 忠雄			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		文化会館運営事業				担当課		社会教育課					
目的	対象	市民及び芸術文化活動者						体系	7-2-2				
	意図	質の高い芸術文化鑑賞事業等を市民へ安価に提供する。						新/継	継続				
手段	文化会館の管理運営と芸術文化鑑賞事業の実施						区分	ソフト					
							会計	一般					
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○施設の指定管理				○施設の指定管理				○施設の指定管理				
事業費・財源	決算額 (千円)		137,000		計画額(A) (千円)		予算対応		計画額(A) (千円)		予算対応		
	指定管理料		137,000										
	特定	0	一般	137,000	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	0.21	人	人件費	1,415	業務量		人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0		
合計		人件費合計(B)		1,415		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		138,415		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			5,326			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
芸術文化鑑賞事業等来場者数	13,873	25,988	26,000			26,000			27,000
文化会館貸館事業来場者数	53,780	115,214	105,000			105,000			106,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	⑤		①		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥					
総合評価判定				総合評価				B					⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況		市民ニーズを把握し、全国的に評価の高い公演を実施する等、限られた予算の中で質の高い事業提供に努めており、今後も継続的な取り組みが必要である。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		施設・設備の老朽化が進んでおり、利用者の安全面や事業への影響が懸念される。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		蓄積された運営手法により、順調な事業実施ができてきているため、現状維持としたい。																
第1次評価コメント		提案どおり																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・文化会館の管理運営及び芸術文化活動支援事業等を指定管理者に委託した。										
成果	・約1ヶ月間、冷温水機の改修工事のため、休館となったが、多種多様な事業の実施により、来場者数も目標値に近いものであり、利用者に対するサービス向上につなげることができた。										
課題	・芸術文化の拠点施設として、更に市民ニーズに応じた事業の展開が必要である。										

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	社会教育係	職名	主任	氏名	茅野 勇史	連絡先(内線)	3136		
最終評価者	社会教育課長		氏名	胡桃 慶三	担当係長	社会教育係長		氏名	中野 忠雄		



2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		文化会館改修事業				担当課		社会教育課																	
目的	対象	市民及び文化会館利用者						体系	7-2-2																
	意図	芸術文化鑑賞事業等の実施拠点を確保する。						新/継	継続																
手段	計画的な施設及び設備の改修						区分	ハード																	
							会計	一般																	
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度																
	○吸収冷温水機更新工事				○冷却塔更新工事 ○給排水衛生ポンプ工事				○トップライト補修工事																
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		62,694		計画額(A)		(千円)		10,860		計画額(A)		(千円)		2,250								
	吸収冷温水機更新工事				51,300		冷却塔更新工事				4,320		トップライト補修工事				2,250								
	石油ガスバルク設置工事				10,800		給排水衛生ポンプ工事				6,540														
		ガスバルク置き場囲い工事				594																			
		特定		59,018		一般		3,676		特定		10,800		一般		60		特定		0		一般		2,250	
人件費	正規職員	業務量	0.23	人	人件費	1,550		業務量		人	人件費	0		業務量		人	人件費	0							
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0		業務量		人	人件費	0							
合計		人件費合計(B)				1,550				人件費合計(B)				0											
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				64,244				事業費合計(A)+(B)				10,860				事業費合計(A)+(B)				2,250			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				21,414.667				評価指標(円/単位)								評価指標(円/単位)								

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度			
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	
施設設備改修工事実施数	0	3	1				2			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①					
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥							
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性					<ul style="list-style-type: none"> <li>・冷温水発生機更新工事の契約を締結した。3月中旬竣工予定の工事が期間内に完結するよう、定期的な工程会議を実施し、進捗状況を管理する。</li> <li>・舞台機構や施設設備の更新時期や破損状況を確認し、次期実施計画策定時の対象である2023年度までの改修計画を策定した。</li> </ul>				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												建設から20年が経過し、雨漏りやホール天井の損傷等、来館者に直接影響する箇所での修繕や改修の必要性が新たに生じている。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												施設設備の改修計画を策定した後も老朽化により、新たに修繕や改修が必要な箇所が間断なく生じてきている。大規模な改修を施すことが理想であるが、それに伴い長期休館することは市民サービスの観点から困難であるため、引き続き長期的な改修計画の基に実施していく必要がある。									
第1次評価コメント												要求どおり									
第2次評価コメント																	-				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	・冷温水発生機更新工事及びそれに伴う石油ガスバルクとバルク用フェンスの設置工事を実施した。										
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての工事が工期内に終了し、令和元年6月現在、大きなトラブルもなく稼働している。</li> <li>・石油ガスバルクは災害時のための燃料備蓄としても使用し、文化会館の福祉避難所としての機能向上を図った。</li> </ul>										
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに早急な改修が必要な事案が発生している。故障した場合に来館者の安全に関わる、周辺地域への波及事故につながる可能性がある設備のため、実施計画の見直し及び補正予算を含めた迅速な対応が必要である。</li> </ul>										

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	社会教育係	職名	主事	氏名	芦澤 拓也	連絡先(内線)	3133		
最終評価者	社会教育課長		氏名	胡桃 慶三	担当係長	社会教育係長		氏名	中野 忠雄		

# 2018年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	2	子育て世代や若者の移住・定住の促進
目的	都市部の子育て世代や学生、本市在住の若者等に対してプロモーションを行うとともに、受け皿となる住みよい環境を整えることにより移住・定住を促進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計 地域ブランド調査居住意欲度 全国ランキング(1,000市町村)	位	355 [2017(H29)]	341			250位以内
統計 20~49歳の社会増加数	人	158 [2014-2016 (H26-28)]	142			158 (3年間の累計)
統計 移住相談をきっかけに塩尻市に移住した人数	人	23 [2016(H28)]	24			60 (3年間の累計)
統計 空き家バンクを通じて成約した空き家数	戸	13 [2016(H28)]	23			20

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	移住・定住希望者へのプロモーション								
手段	首都圏等の子育て世代や学生を対象に、本市に移住・定住するためのきっかけづくりに取り組み、モデルケースの創出を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	男女共同参画事業(結婚支援)	男女共同参画・若者サポート課	167	予算対応	予算対応	○	現状維持	縮小	③

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	男女が共に住みやすい地域社会を創造していくことが、これから子どもを産み育てる若者を引きつける力となる。そのために男女が共に築く「子育てしたくなる街」を目指した環境づくりが重要である。その一環として結婚出産応援講座等を開催している。
(2) 事業の重点化	引き続き結婚支援事業に取り組むとともに、男女が共に築く「子育てしたくなる街」を目指していく。
(3) 役割分担の妥当性	庁内他課、市民ボランティアグループとの連携による講座を企画。また、講師を務めることのできる市民など幅広い人材とのネットワークをつくることが求められる。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	—
(5) 施策の定性評価	結婚・出産応援講座の開催は、これから子どもを産み育てる若者を引き付け、住みよい環境づくりを整えることに寄与している。

評価者	所属	市民交流センター・生涯学習部	職名	部長	氏名	赤津 光晴
施策担当課長	所属	男女共同参画・若者サポート課	氏名	嶋崎 豊		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	男女共同参画事業(結婚支援)		担当課	男女共同参画・若者サポート課							
目的	対象	結婚・出産から子育てに向かう世代			体系	9-2-1					
	意図	結婚・出産の意欲向上を図り、少子化対策につなげる。			新/継	継続					
手段	講演会、講座及びワークショップの開催				区分	ソフト					
					会計	一般					
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度				
	○結婚・出産応援講座 ○ライフデザイン・ファイナンシャルプランナー講座			○結婚・出産応援講座 ○ライフデザイン・ファイナンシャルプランナー講座			○結婚・出産応援講座 ○ライフデザイン・ファイナンシャルプランナー講座				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	167	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	講師謝礼等		112								
	費用弁償		5								
	その他		50								
	特定	0	一般	167	特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	0.20	人	人件費	1,348	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				1,348	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				1,515	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				1,515,000	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
結婚・出産に向けた意識改革講演会数	1	1	2			2			2
ライフデザイン・ファイナンシャルデザイン講座数	1	1	9			9			9

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	④	⑤	⑥
総合評価判定				総合評価				C					皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												地方創生推進課や男女共同参画市民ボランティアグループなどと連携し、講座を企画している。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												不妊に関する講座やライフデザイン講座は、ライフイベントを通じた自分の将来設計を考えることができ、結婚、妊娠、出産、育児等における不安解消に繋がる講座であるが、効果を検証するのに時間がかかるため、有効性が見づらい。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												平成29年度は、経費を委託費として計上。平成30年度は、この事業に関する講師としての資格及びスキルなどを有する市民の発掘ができていたため、それらの市民を講座講師として活用することで経費削減に努めている。新年度も講師謝礼として要求したい。				
第1次評価コメント												提案どおり				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・結婚・出産応援事業として「親のための婚活セミナー 未婚のわが子への接し方」セミナーを長野県と共催で実施した。 ・セミナーの後に交流会を実施し、出席者同士で情報交換を行った。
成果	・子の結婚を考えている親御さんに対して、最近の婚活事情、親と子の結婚観の違い、未婚のわが子との接し方について、約100人の方に理解を深めていただくことができた。 ・セミナーの後の交流会では、日ごろ感じていることやわが子の性格などをお互いに紹介しあい、同じ悩みを抱えている親同士の情報交換の場とすることができた。
課題	・これまで女性の体づくりやライフイベントに関する講座は開催してきたが、男性向けのものを行っていないため、結婚に向けた男性の心がまえなどを目的とした講座を開催する必要がある。また結婚適齢期の方に対する婚活イベントは民間でも行われているが、50代以降の方に向けた事業についても検討する必要がある。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部 男女共同参画・若者サポート課 男女共同参画・若者サポート係	職名	係長	氏名	三浦 恵美子	連絡先(内線)	3152
最終評価者	男女共同参画・若者サポート課長	氏名	嶋崎 豊	担当係長	男女共同参画・若者サポート係長	氏名	三浦 恵美子

# 2018年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	2	知恵の交流を通じた人づくりの場の提供
目的	市民交流センター機能を中心に、知恵と意欲を持つ人材や団体の活発な活動・交流を促進するとともに、情報の集積拠点として、多様な人材が求める知識の習得を支援することにより、新たな知恵と価値が創出される場を提供します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計	まちづくりチャレンジ事業を実施し、自立運営している団体数	団体	20 [2017(H29)]	22		30
統計	市民交流センター貸館利用率	%	79.5 [2016(H28)]	80.2		80.0
統計	レファレンス受付件数	件	2,410 [2016(H28)]	2,095		2,900
統計	図書館の市民1人当たり貸出冊数	冊	9.7 [2016(H28)]	9.9		10.0
市民	市民が中心となったまちづくり活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	26.6 [2017(H29)]	30.0		36.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	市民活動の支援と人の交流の促進								
手段	市民や市民団体が、新たな公共サービスの担い手としてまちづくりに参画するため、研修会や講演会、チャレンジ事業補助金制度などの支援制度等の活用を促し、自立した団体運営の確立を支援します。また、市民交流センターの機能を活用した事業展開を図ることなどにより、多様な団体や人材の交流を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	協働のまちづくり推進事業	交流支援課	3,125	予算対応	予算対応	○	拡充	現状維持	②
2	市民交流センター交流企画事業	交流支援課	14,754	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	市民交流センター管理諸経費(施設改修)	交流支援課	5,296	6,000	6,000	◎	拡充	拡充	①
新規	北部交流センター管理諸経費	社会教育課	-			-	-	-	-

取り組み②	確かな情報による課題解決の応援								
手段	幼児からシニア世代までの幅広い市民を対象とした質の高い総合的な図書館サービスを実現するとともに、利用者のニーズに対応した資料・データの整備とレファレンス等による的確な情報提供体制を充実させることで、多様な課題の解決を応援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	図書館サービス基盤整備事業	図書館	61,224	予算対応	予算対応	◎	現状維持	現状維持	⑤
2	図書館事業諸経費	図書館	74,029	予算対応	予算対応	-	-	-	-
3	本の寺子屋推進事業	図書館	2,280	予算対応	予算対応	○	現状維持	現状維持	⑤
4	市民読書活動推進事業	図書館	1,978	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	<p>「人づくりを進めるためには、様々な知恵を持つ多様な人材が集い交流することが重要である。市民交流センターの機能を効果的に発揮し、活発な交流と活動を促すための仕掛けを常にブラッシュアップを図りながら展開している。</p> <p>・社会的課題や地域課題の解決を進めるためには、市民活動団体との協働が重要であり、そのための仕組みづくりや支援、団体育成を進めるため、まちづくりチャレンジ事業等を展開している。</p> <p>・図書館が地域課題を解決できる「知恵の交流」の中心的役割を担っている。単に本の貸し出しという静的な図書館事業からビジネス支援などの動的な事業への転換が、市民交流センターの目指す姿を形成している要因となっている。今後もこれまで同様の事業展開が求められており、さらには「進化する図書館」としての実践を生涯学習という視点を加えながら進める。</p> <p>・2019年7月に開館予定の塩尻市北部交流センター(えんてらす)は、北部地域の新しい拠点として「こどもがつながあたらしいふるさと」を目指して、図書館、子育て支援センター、公民館の複合施設として運営を展開する。北部地域の若い世代と地域の様々な主体が「こども」を種として繋がることで、地域に住む人たちが、将来にわたりいきいきと暮らすことのできる「ふるさと」の創造を目指している。</p>
(2) 事業の重点化	<p>・2019年度からは、北部交流センターが開館し、社会的課題や地域課題の解決に取り組む人材の育成、支援を進めるための拠点施設が2か所となる。市民交流センターとは違うコンセプトを持ちながらも、多様な人材が集い交流する「人づくり」の場としての役割は共通している。初年度となる2019年度はその基盤づくりの年であり、新たな事業として重点的に取り組みを進めていく。</p> <p>・市民交流センターは、これまでの取り組みのさらなる充実とレベルアップを進める。来年7月には10年目に入り、これまでの取り組みの総括とこれからの10年を見据える年となるため、市民営をはじめ、「進化する市民交流センター」としての事業運営を進めていく。</p>
(3) 役割分担の妥当性	<p>・2017年度に来館者数が過去最高を記録したことから、市民交流センターが、市民が集い、語り、憩い、楽しみ、学ぶ場として定着してきていることが伺える。都市ブランドとしての認知度も高まっているこの場を中心として、人々が交流し、活動の輪を広げるために、施設内の各機能をはじめ、生涯学習施設や北部交流センターなどの様々な施設とも連携し、さらなる魅力を発信していくことが重要である。</p> <p>・図書館がこれまでに残してきた実績と考え方が全国から高く評価されている。今後もより広い視野に立ち図書館の運営を進めることが重要である。</p> <p>・北部交流センターも市民交流センターと同様に様々な市民が集うことのできる施設となるための準備を進める。「えんてらす」の愛称も決まり、建設工事の着工も行われたが、市民への浸透と理解がまだまだ低いのが現状である。積極的な情報発信による浸透を進めていく。</p>

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	<p>・まちづくりチャレンジ事業は、2018年度が3事業と僅少であったため、目標値達成に向け、時間外や休日などに相談日を設けるなど、市民活動に一步踏み出したいと考えている市民の皆さんに親身に寄り添い、応募しやすい環境を調えている。</p> <p>・市民交流センター来館者が、快適かつ安心して過ごすことができるよう、業務委託により、清掃、機器の保守、警備などを高水準で実施したほか、貸館利用者の利便性向上を目指し、常に窓口業務の在り方について議論を重ねている。</p> <p>・課題解決型図書館として取組を進めているレファレンスについては、件数が減少した。市民の様々な課題に対して確かな情報を提供する機関として、資料充実と職員の意識と能力の向上を引き続き図りながら、市民への周知に努めていく必要がある。</p> <p>・専門機関と連携したビジネス情報相談会など高度なレファレンスサービスを展開するとともに、図書館利用のきっかけづくりとなる魅力あるイベントの開催や身近にある分館での気軽なサービス提供により新たな利用者の獲得につながっている。</p>
(5) 施策の定性評価	<p>・市民交流センターでは、誰もが気軽に訪れることができる、開かれた空間が醸し出す快適性を堅持しているほか、魅力的なイベントを随時開催することで、親子連れや学生、ビジネス利用者などのリピーターも多く、年間入場者数は約68万3千人と、依然高水準を保っている。多くの市民が集い、交流することによって、新たな知恵が生まれるとともに、市民交流センターを拠点として、地域活動団体の活動も活性化している。</p> <p>・市民交流センターの核に位置付けられた図書館として、役立つ情報を提供し市民生活を確かなものとするとともに、課題に対応した新たなサービスを生み出し進化することにより、課題解決型図書館としての機能が高まり多くの利用者を獲得している。市民交流センターでの実績を基にした北部交流センター設置により、さらに多くの市民による交流と活動に対する図書館サービスの展開が期待できる。</p>

評価者	所属 市民交流センター・生涯学習部	職名 部長	氏名 赤津 光晴
施策担当課長	交流支援課	氏名 山崎 浩明	図書館
		氏名 上條 史生	社会教育課
			氏名 胡桃 慶三

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	協働のまちづくり推進事業		担当課	交流支援課	
目的	対象	市民、市民公益活動団体		体系	10-2-1
	意図	市民及び市民公益活動団体等の主体性・自主性の向上や活動の活性化を図る。		新/継	継続
手段	講演会、研修会の開催、まちづくりチャレンジ事業実施団体への補助金交付により、市民公益活動団体等の育成、支援を行う。			区分	ソフト
				会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度
	○まちづくりチャレンジ事業補助金 ○中間支援組織による支援 ○講演会、研修会の開催 ○市民公益活動団体等の情報発信		○まちづくりチャレンジ事業補助金 ○中間支援組織による支援 ○講演会、研修会の開催 ○市民公益活動団体等の情報発信		○まちづくりチャレンジ事業補助金 ○中間支援組織による支援 ○講演会、研修会の開催 ○市民公益活動団体等の情報発信
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	3,125	計画額(A)	(千円) 予算対応
	市民活動支援業務委託料		1,402		
	まちづくりチャレンジ事業補助金		542		
	市民営提案事業委託料		648		
	その他		533		
	特定	1,208	一般	1,917	特定
					一般

人件費	正規職員	業務量	1.75	人	人件費	11,795	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.75	人	人件費	2,219	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)			14,014	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				17,139	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)					

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	5,713,000	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
--------------	------------	-----------	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
まちづくりチャレンジ事業実施団体数	2	3	13			13			13
研究会や講座等の開催数	2	7	20			20			20

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止			
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	⑤	①			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑥					
総合評価判定			総合評価										⑦						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												B				コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況		まちづくりチャレンジ事業を実施した団体へ、制度を利用した上でのメリットやデメリット、現在の活動状況等について、アンケート調査を行った。アンケート結果については今後の制度運営のために活かしていきたい。また、今年度設立されたシビック・イノベーションの拠点でもあるスナバや各関係課と連携をとりながら、協働のまちづくりの推進に努める。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		まちづくりチャレンジ事業では、平成29年度にステップアップ事業が終了した団体が3団体あり、本年度の申請件数が減少したため、新たな事業を行う団体の開拓が課題である。過去にまちづくりチャレンジ事業を実施した団体や協働のまちづくり推進委員の意見を参考に、より利用しやすい制度となるよう検討する必要がある。 市民活動支援業務については、社会課題や地域課題の解決を担い、まちづくりチャレンジ事業にも積極的に取り組んでいく団体の育成のため、継続して取り組む必要がある。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		まちづくりチャレンジ事業実施団体が、事業終了後も自立して活動し、協働のまちづくり推進に寄与するとともに、次世代の団体などにノウハウや経験を伝える機会を設けられるよう、支援を継続する。																	
第1次評価コメント		まちづくりチャレンジ事業は、より挑戦しやすく活用されるよう制度設計の見直しを行うこと。																	
第2次評価コメント		まちづくりチャレンジ事業に取り組んだ団体のネットワークを構築し、情報交換等の継続的な支援ができるよう工夫をすること。																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・まちづくりチャレンジ事業が有効に活用されるために、過去にまちづくりチャレンジ事業を実施した団体へのアンケート調査で意見を聴取した。さらに、協働のまちづくり推進委員会の意見を採り入れながら、制度運用の見直しを行った。また、まちづくりチャレンジ事業相談窓口を7日開設し、相談しやすい環境を作った。														
成果	・まちづくりチャレンジ事業の運用方法の見直しと相談窓口の開設により相談件数が増え、2019年度に向けて地盤の強化につながった。														
課題	・過去にまちづくりチャレンジ事業を実施したほとんどの団体が、補助金受給後も継続して活動できていることを把握した。今後もまちづくりチャレンジ事業の支援を受けた団体の事業が継続して活動できるよう、さらなる支援のあり方を検討していく必要がある。														
作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	交流支援課	市民活動支援係	職名	主事	氏名	西澤 敬之	連絡先(内線)	4221						
最終評価者	交流支援課長	氏名	山崎 浩明	担当係長	市民活動支援係長	氏名	酒井 千鶴子								

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		市民交流センター交流企画事業				担当課	交流支援課									
目的	対象:	市民全体、事業者、各種団体、市外からの来館者				体系	10-2-1									
	意図:	新しい人々や多くの人々が絶えず集い行き交う場を創出し、知恵の交流を通じた人づくりを図る。				新/継	継続									
手段:	市民交流センター貸館など、人の集まる場を提供し、5つの重点分野と各分野の機能融合を目指した企画事業を開催する。				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○市民交流センターの貸館受付と証明発行業務の実施と利用満足度の向上 ○センター運営方法の協議 ○5つの重点分野を生かした融合事業等の実施 ○施設の機能を活かした事業の実施 ○市民営提案事業から定着した交流企画イベントの継続実施				○市民交流センターの貸館受付と証明発行業務の実施と利用満足度の向上 ○センター運営方法の協議 ○5つの重点分野を生かした融合事業等の実施 ○施設の機能を活かした事業の実施 ○市民営提案事業から定着した交流企画イベントの継続実施				○市民交流センターの貸館受付と証明発行業務の実施と利用満足度の向上 ○センター運営方法の協議 ○5つの重点分野を生かした融合事業等の実施 ○施設の機能を活かした事業の実施 ○市民営提案事業から定着した交流企画イベントの継続実施							
事業費・財源	決算額(A) (千円) 14,754				計画額(A) (千円) 予算対応				計画額(A) (千円) 予算対応							
	臨時職員賃金等 8,429 IT講座運営事業等委託料 2,495 市民営提案事業委託料 1,272 交流イベント開催委託料 586 その他 1,972															
		特定	1,217	一般	13,537	特定		一般		特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	1.61	人	人件費	10,851	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	1.13	人	人件費	3,343	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B) 14,194				人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 0						
事業費合計		事業費合計(A)+(B) 28,948				事業費合計(A)+(B) 0				事業費合計(A)+(B) 0						
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 379				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
貸館利用者数(人)(8月末、3月末現在)	30,798	76,398	70,000			70,000			70,000
講座・イベント等参加満足度(%) (8月末、3月末現在)	98	96.6	70			70			70

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性				
1	②	3	4	1	2	③	4	1	2	③	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥			
総合評価判定				総合評価									⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況				交流企画事業については、新規事業として、SNSを活用した地域の魅力発信講座を計画し、そこから新たな活動が生まれることを期待している。 センターの適正利用の周知、啓発については、発生した事例について、課内で情報共有と改善点の検討を行うなど、さらに利用しやすい施設を目指し、継続的に取り組んでいる。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				臨時職員を含む職員の入れ替わりが激しく、窓口におけるサービスレベルの維持に支障をきたす恐れがある。また、シフトの関係上、突発的なトラブルの発生時に対応できる人員が不足するなど、人材面での不安要素が強い。 施設利用者からの要望も多種多様に変化しているため、施設の安全面や衛生面を配慮し、対応を検討する必要がある。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				市民営提案事業から生まれた「こどもしおじり」については、独自性が高い評価を得ているため、引き続き委託事業として実施する。 交流企画事業については、これまでの経験が蓄積されているため、どの事業も参加者の満足度が高く、引き続き実施していくとともに、新たな企画を積極的に展開していきたい。												
第1次評価コメント				IT講座は、民間領域に移管していけるよう調整をすること。												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)												
取組内容	・交流企画事業については、前年から開催している講座や、新たに取り入れたSNSの講座など、参加者の満足度が高いものや、開催の要望が多かった講座を開催。 ・施設の利用に関しては、館内の使用ルールを知らず、ガラス面・壁面に粘着性のテープを使用したり、防音設備になっていない会議室内で音楽を流したりする等の問題が見受けられたため、使用上のルールを大きく印刷して窓口にて掲示するなど、徹底を図った。												
成果	・各イベント開催後には、参加者同士での連絡先の交換などが行われ、地域住民の交流の活性化に繋がった。 ・施設の利用上の注意事項を窓口にて掲示したことにより、施設利用者にも館内のルールが浸透してきており、設備の汚損・破損が減少し、他の施設利用者への迷惑となるような施設利用の事例も少なくなった。												
課題	・青少年交流イベントは参加者がなかなか集まらず、参加定員を下回る場合があるため、中学・高校生へのイベント告知方法に工夫が必要。 ・施設利用の方法も多様化してきており、会議室内でのアロマ等の香料の使用や、調理以外の目的での調理器具の使用など、問題の発生が予想される事例が増えてきたため、事例ごとに課内で検討し、ルール化することが必要。												
作成担当者	市民交流センター生涯学習部	交流支援課	企画運営係	職名	主事	氏名	山端 慧斗					連絡先(内線)	4210
最終評価者	交流支援課長			氏名	山崎 浩明		担当係長	市民活動支援係長			氏名	酒井 千鶴子	

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市民交流センター管理諸経費(施設改修)				担当課	交流支援課										
目的	対象	市民交流センターの利用者				体系	10-2-1									
	意図	利便性や満足度の向上と施設機能の適切な確保を図る。				新/継	継続									
手段	施設(共有部分を含む)の警備・清掃・駐車場整理業務に係る維持管理の実施				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○空調機器整備 ○消防設備整備 ○テラス防水塗装 ○その他修繕				○空調機器整備 ○消防設備整備 ○飛散防止フィルム張り替え ○自動ドア整備 ○その他修繕				○防水工事 ○消防設備整備 ○飛散防止フィルム張り替え ○自動ドア整備 ○その他修繕							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	5,296		計画額(A)	(千円)	6,000		計画額(A)	(千円)	6,000					
	営繕修繕料		3,989													
	施設整備点検委託料		1,307													
	特定	0	一般	5,296	特定	0	一般	6,000	特定	0	一般	6,000				
人件費	正規職員	業務量	0.45	人	人件費	3,033	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.10	人	人件費	296	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				3,329				人件費合計(B)				0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				8,625				事業費合計(A)+(B)				6,000			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				13				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
市民交流センター来館者数(8月末、3月末現在)	287,899	682,729	690,000						
市民交流センター視察・見学者数(8月末、3月末現在)	575	1,145	1,280						

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況	今年度のその他修繕枠を超える修繕が発生し、予定している保守業務を次年度以降に先送りするなどの調整を行う必要が出てきた。開館から8年が経過し、空調をはじめとした設備の同時発生的な故障が懸念される中、修繕については優先順位をつけて対応している状況である。空調の修繕が終了するまでの利用者への対応については、館全体の貸室状況を見ながら調整している。																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	多目的ホールの移動客席修繕や3階空調機器修繕など、突発的に大きな修繕が必要となったため、予定していた事業を先送りするなどの調整が必要となった。残りの半期で新たな修繕箇所が発生すると対応が困難となり、利用者の満足度に支えられる可能性がある。また、予定しているフロン排出抑制法による法定点検の結果によっては、さらなる空調の修繕が必要となる可能性もある。																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	開館から8年が経過し、施設内で修繕が必要になる箇所が増えている。今後も空調をはじめとした施設設備の修繕に対応するため、優先順位を付けつつ修繕し、予防保全していかなければならない。そのため、長期修繕計画に沿って計画的に機器を入れ替えるなど、適正な保守が必要である。																		
第1次評価コメント	要求どおり																		
第2次評価コメント	-																		

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・長期修繕計画で予定していた消防機器・自家発電機の蓄電池等の交換を計画的に行うとともに、3年ごとに行うフロン排出抑制法に基づく定期点検を実施した。また、空調機器等、機器の不具合が頻発したため、予定していた工事の一部を先送りし、優先順位をつけて修繕を実施した。														
成果	・機器の不具合の発生の都度、迅速に対応したため、利用者の不利益になるような事態は避けられた。利用者の利便性、快適性を損うことのない施設・設備の維持、管理につながった。														
課題	・予定していた工事を見送ったため、優先順位を考慮したうえで長期修繕計画を見直し、計画的に保守を実施していくことが必要となる。開館から9年が経過し、突発的な修繕は今後さらに頻発することが予想されるため、予算や館内の状況等を考慮し、状況に応じた修繕を行っていかなければならない。														
作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	交流支援課	企画運営係	職名	主事	氏名	鈴木 直也	連絡先(内線)	4251						
最終評価者	交流支援課長	氏名	山崎 浩明	担当係長	市民活動支援係長	氏名	酒井 千鶴子								



2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		図書館サービス基盤整備事業				担当課		図書館				
目的	対象:	図書館の利用者						体系	10-2-2			
	意図:	図書や地域資料をいかして、生活や仕事、学習を支援する。						新/継	継続			
手段:	図書等の購入、資料等データの整備、図書館システムを活用したサービスの提供						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○図書データ整備 ○図書館資料の購入 ○北部拠点システム改修				○図書データ整備 ○図書館資料の購入				○図書データ整備 ○図書館資料の購入			
	決算額(A) (千円) 61,224				計画額(A) (千円) 予算対応				計画額(A) (千円) 予算対応			
事業費・財源	図書システム使用料 14,125											
	図書購入費 36,999											
	図書データ作成等委託料 1,516											
	その他 8,584											
	特定		35		一般		61,189		特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.67	人	人件費	4,516	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	2.69	人	人件費	7,957	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		12,473		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				73,697				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				148				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
本館蔵書数(冊)	488,990	497,313	485,000			500,000			515,000

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性		有効性			効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①				
1	2	③	4	1	②	3	4		1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価					休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減				縮小	現状維持	拡大
											コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況	市民ニーズをはじめ、様々な需要に対応できる資料・情報の充実を図り、積極的な研修への参加により職員の資質向上に努めている。地域資料のデジタル化に向け、公民館と連携して古写真収集を10月から開始する。北部交流センターの開館に向けた資料収集を計画的に行っている。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	北部交流センター建設着工の遅れから、業務の一部が次年度に繰り越され、スケジュール変更の必要が生じたが、再度調整を行い準備を進めている。えんばーくと同様、図書館が複合施設の核としての役割を果たせるよう、運営管理方針に沿って事業計画を具体化していく。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	北部交流センター開館に向けた備品購入費や委託料については限界まで精査した内容のため確実な担保を必要とする。様々なニーズに対応するための基盤となる資料購入及び地域資料等の収集は、北部交流センターも含めて継続した充実が必要である。なお、北部交流センター広丘図書館は、蔵書7割で開館するため、新年度に臨時的な資料購入費が必要である。10月から収集を開始する古写真をデジタル化し活用するシステムを構築する。																
第1次評価コメント	第2期中期戦略中の財政状況を鑑み、昨年度の査定評価のとおり図書購入費は枠配分とする。																
第2次評価コメント	第1次評価どおりに実施すること。																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	多様なニーズに対応するための資料を購入し、情報提供基盤を整備した。また、図書の書誌情報データ、雑誌データ、視聴覚資料データの作成委託を行い、迅速な資料提供をするとともに図書館システムを活用して効率的な貸出や統計業務、レファレンスサービスを行った。ビジネス分野のレファレンスサービスとして専門機関と連携したビジネス情報相談会を継続して実施した。										
成果	資料の充実と速やかな情報提供により、個人貸出は662,145冊だった。また、学校等との連携が進み団体貸出は43,446冊で前年比105%となり全体では堅調な推移となった。 広丘図書館の開館に向けて計画的な資料購入を行い、各分館では地域のニーズに沿ったきめ細かな資料提供を行った。 ビジネス支援では10回の相談会で延べ21人の創業支援などができ、上高地で実施した出張図書館では3Dプリンタを活用した立体地形図や図書の展示で山の魅力を発信し、昨年に続き地方創生レファレンス大賞奨励賞を受賞した。										
課題	市民ニーズをはじめ、様々な需要に対応できる資料・情報の更なる充実と、提供する職員の資質向上が必要である。 広丘図書館の開館のために計画的な資料購入が必要である。 ビジネス支援では関係機関と協力して創業者が出るような支援を進めていく必要がある。										
作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	図書館	職名	係長	氏名	宇治橋 多恵	連絡先(内線)	4242			
最終評価者	図書館長	氏名	上條 史生	担当係長	図書館係長	氏名	宇治橋 多恵				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	本の寺子屋推進事業			担当課	図書館							
目的	対象	市民全体			体系	10-2-2						
	意図	本に関わる人や企業をつなぎ、生涯読書を進める。			新/継	継続						
手段	「本の寺子屋」を中心とした講演会やワークショップ、企画展の実施				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度					
	○本の寺子屋講演会開催 ○子ども本の寺子屋開催 ○地域文化サロン開催 ○古田晁記念館文学サロン開催			○本の寺子屋講演会開催 ○子ども本の寺子屋開催 ○地域文化サロン開催 ○古田晁記念館文学サロン開催			○本の寺子屋講演会開催 ○子ども本の寺子屋開催 ○地域文化サロン開催 ○古田晁記念館文学サロン開催					
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	2,280	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	講師謝礼		1,009									
	費用弁償		379									
	印刷製本費		416									
	企画展示品借上料		296									
	その他		180									
	特定	0	一般	2,280	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	1.18	人	人件費	7,953	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	2.17	人	人件費	6,419	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)			14,372	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			16,652	事業費合計(A)+(B)			0	事業費合計(A)+(B)			0
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			1,040,750	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座開催数(回)	11	16	12			12			12
参加満足度(%)	85	87	80			80			80

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		④	②	①		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③ <td>⑤ <td>④ </td></td>	⑤ <td>④ </td>	④		
													⑥ <td></td> <td></td>				
総合評価判定				総合評価									⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A									皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況	来年度の寺子屋の実施に向けて、魅力的な企画となるよう新しい人脈形成に努めている。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	9月末までに11回の講座・講演会を開催し、参加者数は638人であった。昨年度同時期の792人に対比参加者数が減少した(一昨年度は454人)。各回の参加者数は減少しているものの、事業で目指している活字文化・出版文化の振興に向けて、テーマに沿った内容の講演会が重ねられており、参加者の満足度は高い。後半には「地域文化サロン」2回の開催を予定しており、市民の参加が期待できる。また、「本の寺子屋」の活動が図書館のブランドとして県内外の図書館から認知されつつある。山梨県甲斐市や神奈川県立図書館で「本の寺子屋」事業を開始する動きがあり、広がりが期待できる。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	引き続き図書館の重点事業として位置付け、更に充実した事業展開を図っていきたい。図書館には全ての分野を横断する多様な情報が存在することをさらに生かしながら、様々な分野に注目し紹介することで、市民読書の推進を図りたい。																
第1次評価コメント	職員の負担軽減を検討しながら事業の精度を高めること。																
第2次評価コメント	-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)																
取組内容	・本の寺子屋(地域文化サロン・古田晁記念館文学サロンを含む)、子ども本の寺子屋を計画どおり実施した。 ・企画展への関心を高めるために、出展者の協力を得てギャラリートークを3回開催した。																
成果	・講演会および講座を1,153名の参加者のもと、合計16回開催した。 ・受講者アンケートの分析により、87%の参加者が講演内容に満足しているという結果が得られた。 ・信州おじり本の寺子屋の取り組みが対外的な評価を得た結果として、2019年9月に文部省が開催する新任図書館長研修で、取り組み内容の事例報告を行うことが決定した。																
課題	・信州おじり本の寺子屋は、中高年の参加者が多くを占めている。 ・幅広い年齢層から参加者が集まるよう講座を企画・開催することが、市民全体への生涯読書推進を図ることにつながる。と考える。																

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	図書館	職名	係長	氏名	宇治橋 多恵	連絡先(内線)	4243
最終評価者	図書館長	氏名	上條 史生	担当係長	図書館係長	氏名	宇治橋 多恵	

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市民読書活動推進事業			担当課	図書館				
目的	対象:	乳幼児から高齢者までの市民、団体			体系	10-2-2			
	意図:	幼児・児童の読書活動を推進するとともに担い手を育成する。			新/継	継続			
手段:	乳幼児・児童の読書環境充実、ボランティア育成講座の開催と活動基盤の提供、学校との連携による講座開催、絵本プレゼント			区分	ソフト				
				会計	一般				
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度		
	○PTAとの協働による親子読書活動の推進 ○学校との連携による読書支援活動 ○市民読書活動グループとの連携 ○子ども読書活動、ボランティア育成講座の開催 ○絵本プレゼントの実施 ○おはなしプレゼントの実施			○PTAとの協働による親子読書活動の推進 ○学校との連携による読書支援活動 ○市民読書活動グループとの連携 ○子ども読書活動、ボランティア育成講座の開催 ○絵本プレゼントの実施 ○おはなしプレゼントの実施			○PTAとの協働による親子読書活動の推進 ○学校との連携による読書支援活動 ○市民読書活動グループとの連携 ○子ども読書活動、ボランティア育成講座の開催 ○絵本プレゼントの実施 ○おはなしプレゼントの実施		
	決算額(A) (千円) 1,978			計画額(A) (千円) 予算対応			計画額(A) (千円) 予算対応		
事業費・財源	消耗品費	1,240							
	印刷製本費	292							
	PTA親子文庫活動補助金	200							
	市民読書グループ活動補助金	70							
	その他	176							
	特定	一般	1,978	特定	一般	特定	一般		
人件費	正規職員	業務量	0.14 人	人件費	944	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	1.04 人	人件費	3,076	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B) 4,020			人件費合計(B) 0			人件費合計(B) 0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 5,998			事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位) 772			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
PTA親子文庫蔵書数(冊)	7,510	7,771	7,700			7,900			8,100
なかよし絵本受け渡し率(%)	56	64	70			70			70

○事中評価

評価視点												今後の方向性															
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性															
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	①												
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤													
総合評価判定				総合評価				B					⑥	⑦													
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小				現状維持				拡大			
												コスト投入の方向性															
前年度の課題等に対する取組状況		親子文庫図書は各校への配本後に市内小学校へ団体貸出をして活用を行っている。読書推進の担い手となるボランティアとの連携や講座開催と講座終了後の継続支援で新たな担い手の確保が進んでいる。ファーストブック、セカンドブックは絵本と図書館に親しみきっかけづくりとなっている。																									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		親子文庫図書配本後の学級文庫での活用を小中学校のPTAと協力により進める必要がある。また、中学校の親子文庫加入が低下しており、今後の活動について協議していく必要がある。ボランティア養成講座を実施し新たな担い手を確保し、ボランティアとしての活動につながるよう継続してサポートする必要がある。																									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		幼少期から身近に絵本があり、親子で絵本を楽しむ環境を整えるために、ファーストブック、セカンドブックを継続していく。ボランティアの養成講座、保育士向けの講座開催、各種出張おはなし会などで読書推進を一層進める必要がある。学校連携読書支援事業は今年度4校実施するが、新年度も継続して全小学校で実施する。																									
第1次評価コメント		提案どおり																									
第2次評価コメント		-																									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)							
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校のPTAと協力してPTA親子文庫図書の配本や年4回機関紙の発行を行った。</li> <li>・学校を訪問して児童書作家がおはなしを届ける学校連携事業「学校巡回ものがたりライブ」を宗賀小等4校で実施した。また、市民読書活動グループと連携した各種おはなし会を開催し、新たなボランティアグループの育成を行った。</li> <li>・ファーストブック、セカンドブックで絵本のプレゼント事業を行い身近に本のある環境づくりに努めた。</li> </ul>							
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親子文庫図書の配本やおすすめ本を紹介する機関紙の発行によって、親子の対話や多くの本とつながる機会を提供した。</li> <li>・学校連携読書支援事業「学校巡回ものがたりライブ」ではすべての児童と先生方におはなしの楽しさを伝えることで、読書意欲の向上につながった。また、読書推進の担い手となるボランティア団体が新たに2団体結成され、今後の活躍が期待できる。</li> <li>・絵本プレゼント事業では幼少期から絵本を手に取り、親子の読み聞かせの機会を提供することで、本好きの子どもを生み出すきっかけとなっている。</li> </ul>							
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校の親子文庫加入が低下し活動停止の希望がある中、方向性を明確にして今後の活動について結論を出す必要がある。</li> <li>・学校巡回ものがたりライブを継続実施し、すべての学校で事業を展開していくように調整をしていく必要がある。ボランティア団体の育成を継続して行い読書推進の担い手を増やしていくことや、絵本プレゼント事業でより多くの子どもたちに絵本を手渡していけるように内容を工夫していく必要がある。</li> </ul>							
作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	図書館	職名	係長	氏名	宇治橋 多恵	連絡先(内線)	4242
最終評価者	図書館長	氏名	上條 史生	担当係長	図書館係長	氏名	宇治橋 多恵	